

## 水工学委員会委員名簿（案）

## 幹事

## 【専門委員】16名

- 木村 一郎（北大） ○ 基礎水理部会長
- 中嶋 規夫（日本工営）
- 沖 大幹（東大）
- 清水 義彦（群馬大） ○ 水理公式集幹事長  
水工学委員長
- 清水 康行（北大） ○ 土木学会論文集B部門編集委員長
- 泉 典洋（北大） ○ 水文部会長
- 大石 哲（神戸大） ○ 水工学委員会幹事長、水害対策小委員会幹事長
- 竹林 洋史（京大防災研）
- 中山 恵介（神戸大）
- 中津川 誠（室蘭工大）
- 朝位 孝二（山口大） ○ ホームページ担当、H30年度夏期講習会候補地
- 鼎 信次郎（東京工大） ○ アゲール担当
- 田中 仁（東北大） IHAR日本支部長
- 風間 聡（東北大） ○ 水害対策小委員会委員長
- 里深 好文（立命館大）
- 立川 康人（京大） ○ CommonMP開発・運営コンソーシアム委員、土木計画学委員会・  
流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会幹事長

## 【海岸工学委員会との交換委員】1名（定員外）

岡田知也（国土技術政策総合研究所）

## 【地区委員】33名（定員33名）

## &lt;北海道 2名&gt;

山田 朋人（北海道大学） ○ H30年度水工学講演会候補地

駒井 克昭（北見工業大学）

## &lt;東北 2名&gt;

梅田信（東北大）

川越 清樹（福島大） ○

## &lt;関東 15名&gt;

浅沼 順（筑波大）

諏訪 義雄（国総研）

今村 正裕（電中研） ○

石平 博（山梨大） ○

神田 学（東京工大）

宮本 仁志（芝工大） ○ 編集小委員会幹事長

関根 正人（早稲田大）

田中 規夫（埼玉大）

知花 武佳（東大）

天野 光歩（建設技術研究所）

中込 淳（国交省水管理・国土保全局）

川口 智哉（日水コン）

二瓶 泰雄（東京理科大） ○ 沿岸環境関連学会連絡協議会

渡邊 明英（東京建設コンサルタント）

横山 勝英（首都大学東京） 沿岸環境関連学会連絡協議会

## &lt;中部 3名&gt;

原田 守博（名城大）

鈴木 正人（岐阜工専）

戸田 祐嗣（名古屋大） ○ 河川部会長

## &lt;関西 6名&gt;

小河 健一郎（パシフィックコンサルタント）

入江 政安（大阪大） ○ 海岸工学委員会担当、H29年度夏期講習会担当

竹原 幸生（近畿大学）

堀 智晴（京大防災研）

角 哲也（京大防災研）

藤田 一郎（神戸大） ○ 流量観測技術高度化研究小委員会委員長

## &lt;中国 2名&gt;

吉田 圭介（岡山大） ○ H29年度水工学講演会開催地

矢島 啓（島根大） ○ 環境水理部会長

## &lt;四国 1名&gt;

張 浩（高知大） ○

## &lt;西部 2名&gt;

矢野 真一郎（九州大） ○ グローカル小委員会委員長

杉原 裕司（九州大）

## 【オブザーバー】1名

堀田 哲夫（建設技研）

ISO/C113小委員会委員長

## 【顧問】

小松 利光（九大）

辻本 哲郎（名大）

水理公式集編集小委員会委員長

山田 正（中央大）

CommonMPコンソーシアム幹事長

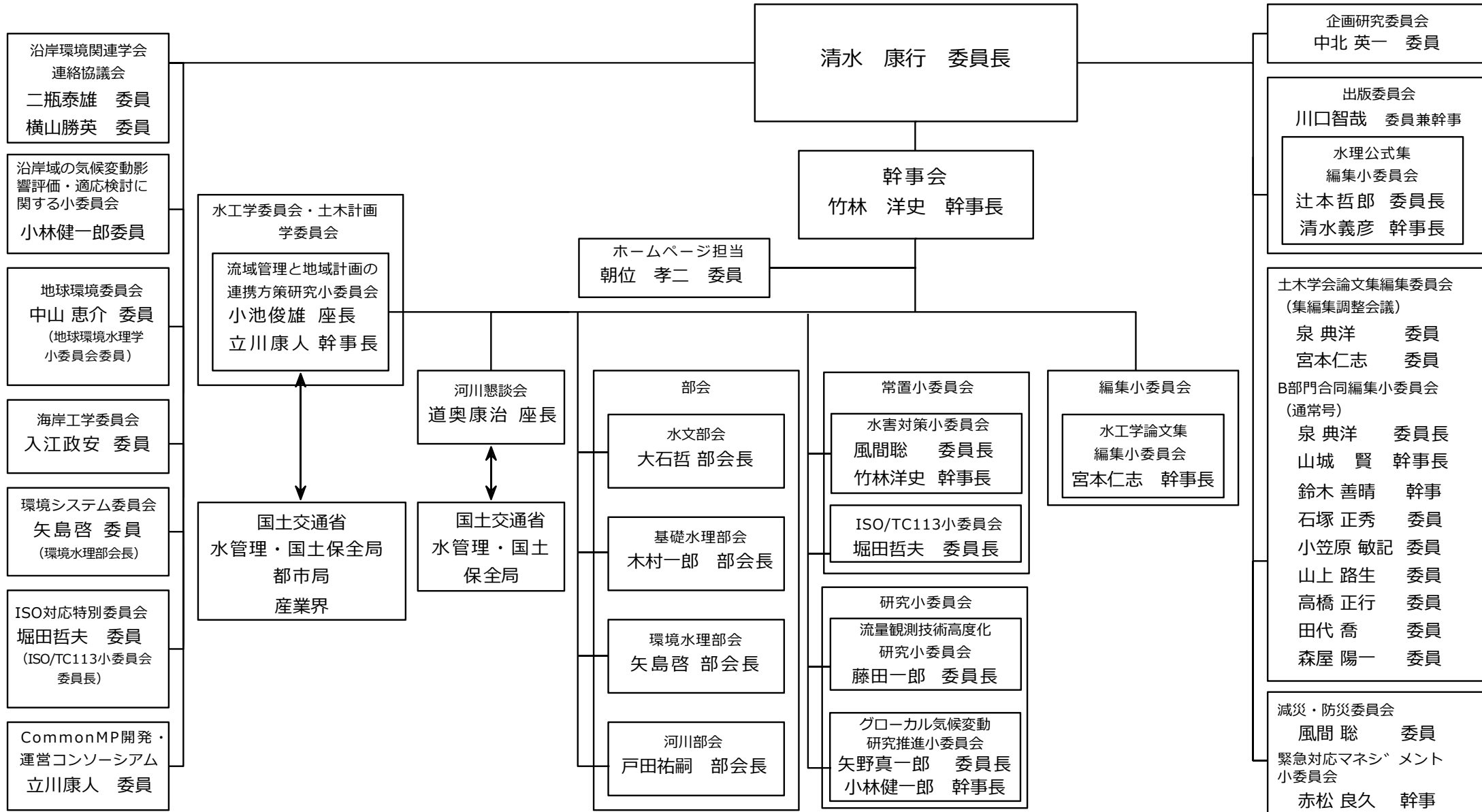
中川一（京大防災研）

寶 馨（京大防災研）

道奥 康治（法政大学）

河川懇談会座長

# 2017-2018 水工学委員会



# 平成29年度第53回水工学に関する夏期研修会

- 主催:公益社団法人 土木学会  
(担当:海岸工学委員会, 水工学委員会)
- 後援:公益社団法人 土木学会 関西支部
- 期日:2017年8月31日(木)~9月1日(金)の2日間 (A・Bコース並行開催)
- 場所:大阪大学 吹田キャンパス 工学部U2棟  
311/312講義室(大阪府吹田市山田丘2-1)  
※定員240/252名, 試験定員160/168名
- テーマ:Aコース:「河川の維持管理と流域の保全」  
Bコース:「海岸・港湾における構造物の維持管理と海岸保全」



# 平成29年度第53回水工学に関する夏期研修会(続き)

● 講師・講演内容: Aコース

Bコース

■ 8月31日(木)		■ 8月31日(木)	
9:00~ 10:30	堤防における土粒子-土-地盤構造と水の相互作用 前田健一(名古屋工業大学・教授)		
10:45~ 12:15	河川災害と維持管理 井上智夫(国土交通省近畿地方整備局 ・河川部長)	10:45~ 12:15	港湾構造物の維持管理 加藤絵万(港湾空港技術研究所 ・構造研究グループ長)
13:15~ 14:45	都市を襲う水災害の防除の現状と課題 石垣泰輔(関西大学・教授)	13:15~ 14:45	港湾の埋没対策と浚渫土砂の有効利用 中川康之(九州大学・教授)
15:00~ 16:30	ダムの維持管理-堤体及び基礎地盤を中心として- 山口嘉一(土木研究所・理事)	15:00~ 16:30	港湾域を含む沿岸海域の環境管理 西田修三(大阪大学・教授)
■ 9月1日(金)		■ 9月1日(金)	
9:00~ 10:30	点検データを活用したアセットマネジメント 貝戸清之(大阪大学・准教授)		
10:45~ 12:15	流砂系の土砂動態解析モデルの現状と課題 藤田正治(京都大学・教授)	10:45~ 12:15	海岸防災のための海岸堤防の維持管理 加藤史訓(国土技術政策総合研究所・海岸研究室長)
13:15~ 14:45	河川植生の維持管理~基本と実践~ 大石哲也(土木研究所自然共生研究センター・主任研究員)	13:15~ 14:45	防護機能を維持するための海岸保全施設の長寿命化計画 原文宏((株)建設技術研究所・北陸支社長, 前建設コンサルタンツ協会海岸・海洋専門委員会委員長)
15:00~ 16:30	ダムおよび河川のニーズに立脚した流砂系総合土砂管理と貯水池土砂管理 角哲也(京都大学・教授)	15:00~ 16:30	海岸保全を基軸とする沿岸域の総合的管理 佐藤慎司(東京大学・教授)

# 土木学会平成29年度全国大会(九州大学) 研究討論会「水工学分野の気候変動適応研究において社会実装 の促進に何が必要か？」

日程: H29年9月11日(月)13~15時

座長: 中北英一(京都大学防災研究所)・矢野真一郎(九大)

話題提供者:

- 橋本典明・九州大学 : 高潮・洪水の複合災害に向けた社会実装
- 山田朋人・北海道大学 : 適応策の社会実装のためのダウンスケーリング
- 藤見俊夫・熊本大学 : 水工学分野の適応研究における
- 森啓年・山口大学 : 河川堤防に対する適応策
- 佐藤克英河川部長・国(九州地方整備局) : 九州における社会実装
- 福岡県or福岡市: 気候変動関連部局と調整中 : 自治体における社会実装

主題: 地球温暖化時の降水・洪水への適応策の提案だけでなく、水循環や水環境を含めた気候変動の影響評価、適応策の提案が求められている。しかし、影響評価研究と比較して適応策研究が十分に進み活用されているとは言いがたい。また、水工学分野の社会実装については検討の重要性が指摘されてはいるが、その方法論については未だ不明瞭なままである。特に、地方自治体においては適応策実装の方法論について模索が続いている状態と言えよう。水工学委員会では適応策に関連する問題を包括的に解決すべく、グローバル気候変動研究推進小委員会を立ち上げた。昨年引き続き、小委員会メンバーを中心に水工学分野における適応策研究のあり方について議論し、特にその社会実装において必要となる考え方について明らかにしたい。

## シンポジウム開催日程・会場について

## 【日程】

○開催日：平成29年10月31日（火）～11月1日（水）

※過去のデータより夏場は台風の襲来が多いため、なるべく台風の影響を受けない10月下旬頃で、平成28年10月25日の第一回合同会議開催時点での各種会議や議会等の予定が無い日程を考慮して決定し、承認された。

## 【会場】

○メイン会場、第2分科会会場：沖縄タイムスホール（約350席）

○第1分科会会場：県庁4階講堂（281席）

・控室等：沖縄タイムスホール会議室3室、県庁11階会議室3室

※昨年開催した第一回合同会議では、メイン会場・第1分科会会場をパレット市民劇場（391席）で承認されたが、開催日が休館日と判明したため、改めて検討した結果、同規模の沖縄タイムスホールを提案し、承認された。



## 県庁周辺位置図



県庁1階正面玄関 ～ 県庁北口交差点 : 約130m

県庁北口交差点 ～ パレット久茂地 : 約100m

県庁北口交差点 ～ タイムスホール : 約320m

## 「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」 プログラム(案)

### ■ 10月31日(火) 第1日目 シンポジウム

会場：タイムスホール(約350人を想定)

【午前の部：メイン会場(タイムスホール)】

9:00 開 場

9:30 開 会(30分)

シンポ趣旨説明(2分) 司会

開会挨拶(8分) 実行委員会委員長

実行委員紹介(2分) 司会より紹介、壇上一礼

来賓挨拶(各5分) 沖縄総合事務局長、沖縄県知事、那覇市長

プログラム案内(3分) 司会

※壇上片付・準備(5分)

10:05 特別講演(50分)

竹村公太郎 様(NPO 法人日本水フォーラム代表理事・事務局長)

※壇上片付・準備(5分)

11:00 こどもたちによる発表(40分)

① 国頭村立奥小学校児童による発表

11:40 昼 休 憩

【午後の部：分科会等】

12:40

テーマ別分科会(120分)

第1分科会 担当：土木学会

会場：県庁講堂 280席

第2分科会 担当：行政

会場：沖縄タイムスホール 350席

14:40 休憩(20分)

15:00 招待講演(50分) 中北英一 様(京都大学防災研究所教授)

(別会場：全体会議打合せ)

※壇上片付・準備(5分)

15:55 全体会議(60分)

各分科会まとめとメッセージ発信

※壇上片付・準備(5分)

17:00 次回開催挨拶(10分)

17:10 閉 会

【パネル展示】(県庁1階ロビー及びタイムスビルロビー・ギャラリー等利用)

### ■ 11月1日(水) 第2日目 現地見学会(首里城・倉敷ダムなど)

定員 約40人を想定



「第22回水シンポジウム 2017 in おきなわ」  
メインテーマ（案）について

美ら水の恵み

～沖縄から水との結びつきの大切さを考える～

<主旨>

沖縄県は、弧状に連なる日本列島の最西端に位置し、東西約 1,000km、南北約 400km の広大な海域に、大小 160 の島々からなる島嶼県であり、300 あまりの河川が存在し、全国的にも特異な自然環境を有して**います**。地理的条件からいずれの河川も流域面積が小さく、急勾配となっており、小雨傾向が続くと河川流量は著しく低下し、河川からの安定した水資源確保が困難な状況となります。

そのため、治水・利水機能の両面をもつ多目的ダムを整備すると共に、本島北部地域のダム**から**中南部地域へ送水することにより、慢性的な水不足対策を行っています。また、離島や本島**中南部**地域において、地質構造を生かした地下ダムの整備も行われています。

一方、本土復帰以降急速に開発が進んだ結果生じた、**表土**等の流出や自然環境の変化に対する取り組みとして、近年では昔ながらの川を再生し、自然を取り戻す整備に取り組んで**います**。平成28年に全国で33番目の国立公園に指定された北部地域、**やんばる**の河川においては、マングローブ林をカヤックなどで巡るツアーや滝巡りなどを楽しむ観光ツアーが盛んに行われています。

また、**近年台風の強化が見込まれる中、台風の通り道である沖縄では、**インフラ整備だけでなく、防災・減災に備えるソフト対策も重要になってきて**います**。沖縄県においてはマスコミと連携した水位情報の提供や市町村においてのハザードマップの作成等の**取り組み**も行っています。

そうした沖縄における水と人々の生活との関係について議論し、今後の水辺環境についての提案を全国へ発信します。

## 「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」

## 特別講演及び招待講演について

## 1 特別講演

- (1) 講演者 たけむら こうたろう 竹村 公太郎 氏

NPO 法人日本水フォーラム代表理事・事務局長  
 首都大学東京客員教授／東北大学客員教授 博士（工学）



- (2) 講演タイトル 「未定」（講演時間 50分）  
 (3) プロフィール

## ■略歴

1970年東北大学工学部修士終了

1970年建設省入省。宮ヶ瀬ダム工事事務所長、中部地方建設局  
 河川部長、近畿地方建設局長を経て国土交通省河川局長  
 を歴任。

2002年国土交通省退官

2004年財団法人リバーフロント整備センター理事長

2006年特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事・事務局長

2013年公益財団法人リバーフロント研究所代表理事退任

2014年公益財団法人リバーフロント研究所研究参与就任

## ■主な著書

『日本文明の謎を解く』（清流出版 2003）

『土地の文明』（PHP研究所 2005）

『幸運な文明』（PHP研究所 2007）

『本質を見抜く力（養老孟子氏対談）』（PHP新書 2008）

『小水力エネルギー読本』（オーム社：共著）

『日本史の謎は地形で解ける』（PHP文庫 2013）

『日本史の謎は地形で解ける-文明・文化編』（PHP文庫 2014） など

## ■講演等

第2回アジア・太平洋水サミット開催記念シンポジウム(2011)

第21回水シンポジウム2016 in やまぐち など

## 2 招待講演

- (1) 講演者 なかきた えいいち  
中北 英一 氏  
京都大学 防災研究所 教授



- (2) 講演タイトル 「未定」(講演時間 50分)  
(3) プロフィール

### ■略歴

昭和 60 年 10 月 京都大学防災研究所助手  
平成 3 年 1 月 京都大学防災研究所助教授  
平成 12 年 4 月 京都大学大学院工学研究科助教授  
平成 16 年 10 月 京都大学防災研究所教授

### ■受賞歴

平成 5 年 3 月 土木学会水理委員会 水工学論文奨励賞  
平成 24 年 9 月 水文・水資源学会 学術賞  
平成 28 年 5 月 気象学会 岸保賞

### ■学会・社会活動

- 国土交通省  
社会資本整備審議会 河川分科会 委員  
気候変動に適應した治水対策検討小委員会 委員  
河川整備基本方針検討小委員会 委員  
近畿地方整備局 レーダ雨量計技術応用研究委員会 委員長
- 環境省  
中央環境審議会 地球環境部会 気候変動影響評価等小委員会 委員
- 気象庁  
静止衛星データ利用技術懇談会 委員
- 土木学会  
水工学委員会 グローカル気候変動適應研究推進小委員会 幹事

## 「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」 第1分科会（案）について

水工学委員会担当

### 1 方向性

流域管理の重要性が叫ばれるようになって久しい。その中でも、亜熱帯島嶼性地域の沖縄では、強い雨、小さな流域、短い河川といった特徴から、水や土砂の管理にはとりわけ流域一体となった取り組みが必要となっている。第一分科会では、特に治水と土砂管理の視点から、将来的な流域管理の方向性について議論したい。

治水については、沖縄県では掘り込み河道が多いことから、河川整備ではなく降雨予測やソフト対策を中心に議論する予定である。土砂管理については、陸域～河川～河口域までを範疇とし、沖縄が抱えるいくつかの重要な課題（赤土問題、河口閉塞、マングローブ）などについて議論する予定である。

### 2 テーマ

「雨から守る島人の暮らしと土 ー流域管理（治水・土砂）ー」

（主旨）

台風や梅雨による強い雨は、沖縄の島嶼性の地形からあっという間に川に流れ込みます。また、この強い雨は、沖縄の原風景ともいえるサトウキビ畑の表土を削り、川や海に流れ出します。このように亜熱帯島嶼地方の沖縄では、降雨～流域～川がまさに一つの運命共同体として強く結びついており、流域が一体となって島の人々の安全・安心や、島の文化である農業などを守っていかねばいけません。

本分科会では、沖縄の気候・風土、島の人々の暮らし、河川の特徴に合わせた流域一体での治水と土砂管理について議論し、今後の流域管理のあり方についての提案を全国へ発信します。

### 3 登壇者

コーディネータ 水工学委員会河川部会長 名古屋大学 教授 戸田 祐嗣

パネリスト

(1) 土木学会関係の教授：2名

神戸大学 教授 大石 哲（気象）

宇都宮大学 准教授 大澤 和敏（赤土流出）

(2) 行政職員 2名

沖縄県河川課長 石川 秀夫

沖縄気象台（パネリストについては了解済。気象台内部にて人選中。）

(3) 民間：1名

建設技術研究所 東北支社 田村 浩敏（治水）

# 「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」 第2分科会（案）について

沖縄県担当

## 1 方向性

第2分科会においては環境・観光・水資源を軸として島嶼県沖縄の地理的環境、亜熱帯特有のマングローブ等を生かした観光資源としての活用状況や、本島北部の山で水資源を確保し、中南部地域に送水し水資源を利用している状況などについて議論する予定である。

## 2 テーマ

「水と人とのやさしい関係」

（主旨）

沖縄県は、島嶼県という地形的条件から水不足に悩まされてきた。

水不足を解消するため、本島北部のダムから住宅密集地の中南部地域に送水を行ってきた。その成果もあり、今日においては20数年来、断水は起こっていない状況となった。

しかし、昔の河川は遊び場の一つとしての空間でもあったが、近年沖縄においても都市化により、河川などの水辺空間本来の自然環境が失われ、危ない場所とのイメージがあるのが現状である。

また、沖縄の河川には亜熱帯地域特有のマングローブをはじめとした自然が存在するところが有り、近年ではカヤックなどで巡るツアーが観光のひとつとなっている。

このようなことから、河川やダムを水資源として利用する一方、昔ながらの川を再生するための活動の場、子供たちへの環境教育の場、また自然とふれあう場としての河川、観光資源としての河川など河川やダムの利活用について、議論する。

## 3 登壇者(案)

コーディネータ 土木学会西部支部沖縄会 神谷 大介

パネリスト (4名)

(1) 河川利用者 1名

ふくらしや自然体験塾代表 外間 慎仁

(2) 行政職員 1名

沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所長 新垣 哲

(3) 報道関係者 1名

沖縄テレビ報道制作局報道部 (河川環境シリーズ担当で調整中)

(4) 環境学習活動、自然再生活動、その他 1名

(漫湖水鳥・湿地センターに依頼中)



「第22回水シンポジウム 2017 in おきなわ」  
子どもたちによる発表・パネル展示等（案）について

1 子どもたちによる発表

- (1) 会場 タイムスホール
- (2) 時間 40分程度
- (3) 内容
  - ・小学校または小学生が所属する団体による水辺の活動の発表
  - 国頭村立奥小学校児童による発表

2 パネル展示

- (1) 場所
  - (ア) タイムスホールエントランス
  - (イ) 県庁ロビー
- (2) 内容
  - (ア) 県内外の主要災害と防災の事例等の紹介
  - (イ) 水辺の活用等に関する活動の紹介
  - (ウ) 共催団体等の活動の紹介

※企業や商品の広告とみなされた場合、展望ロビーの施設使用料が発生するためNGとなる
- (3) 出展者
  - (ア) 学会・国・県・市（主催4団体）
  - (イ) 共催団体や自治会、学生団体にも呼びかけを行う

「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」  
現地見学会（案）について

1 現地見学会のテーマ（未定）

定員 40名 参加希望者のみ 参加費：2,000円（予定：昼食込）

集合場所：県庁 移動手段：貸切バスを予定（山口県は大型バス2台）

2 現地見学会の対象河川等

沖縄県内の以下の河川等が考えられる。

- ① 安里川（さいおんスクエア：那覇市）
- ② 首里城（那覇市）
- ③ 沖縄亜熱帯計測技術センター（恩納村）
- ④ 倉敷ダム（沖縄市）
- ⑤ 漫湖水鳥湿地センター（国場川：那覇市）

3 コース行程（案）

9：00 県庁発

|

9：15 安里川さいおんスクエア着（15分間滞在）

9：30 出発

|

9：45 首里城着（1時間滞在）

10：45 出発

|

11：40 昼食（恩納村）

12：20

|

12：45 沖縄亜熱帯計測技術センター着（1時間滞在）

13：45 出発

|

14：40 倉敷ダム（30分間滞在）

15：10 出発

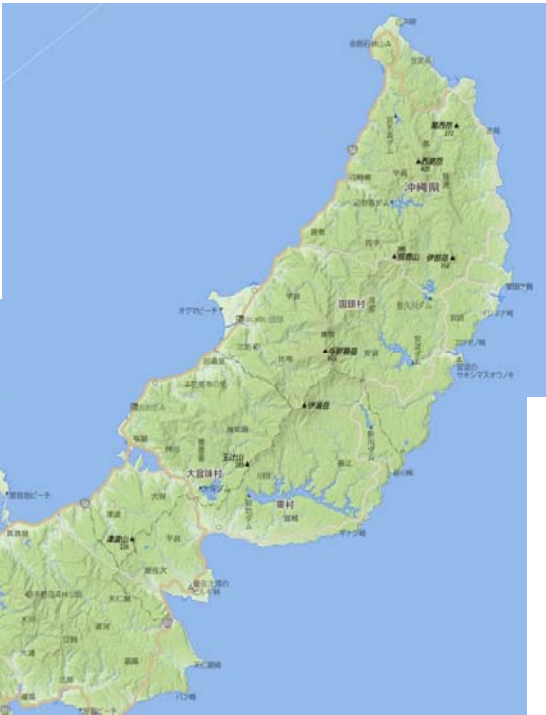
|

16：10 漫湖水鳥湿地センター(国場川)着（30分間滞在）

16：40 出発

|

17：00 県庁着



③ 沖縄亜熱帯計測技術センター

昼食：恩納村



④ 倉敷ダム

① 安里川

② 首里城



⑤ 国場川漫湖水鳥湿地センター

# 水文部会2016年度報告

- 水文部会研究集会
  - 10月14日金曜～15日土曜
  - 秋田, 雄物川流域, 物部長穂資料館, 強首輪中他
  - 参加者37名
- レーダー雨量計50周年シンポジウム
  - 10月18日13:30～17:30, 東京大学武田ホール
  - 参加者292名 懇親会100名
- 第17回地下環境水文学に関する研究集会
  - 11月26日～27日(予定)
  - 筑波大学総合研究棟SB112(羽田野先生)
  - 参加者12名
- 水文部会 2017年3月8日(金)12:15～13:00
  - 参加者23名

# 水文部会2017年度計画

- 水文部会研究集会
  - 9月29日金曜～30日土曜
  - 鹿児島島, 種子島, JAXA種子島宇宙センター
- 第18回地下環境水文学に関する研究集会
  - 7月8日(土)～9日(日)(予定)
  - 和歌山県立文化会館(中川啓先生)
- 第1回水文部会
  - 2017年9月11日(月) 昼休み



# 交流委員など

- 河川部会連携委員
  - 呉先生(富山県立大学)
  - 仲吉先生(東京理科大学)
- 地球環境委員会委員
  - 佐山先生(京大)

2017/07/03

H29 第1回水工学委員会資料 河川部会

## 河川部会の活動報告および活動計画

## ◆河川技術に関するシンポジウム

6/15(木), 16(金)に第23回を開催：東京大学弥生講堂にて

- ・参加人数 601名
- ・掲載論文数 119編（投稿：187編，過去の掲載数は90～100編程度）
- ・次回第24回については，会場の見直しを含めて検討中。

## ◆第1回 河川技術論文賞（河川技術論文集・第22巻掲載論文より）

受賞論文：平成27年9月洪水における鬼怒川下流区間の流下能力、  
河道貯留及び河道安定性の検討

著者：福岡 捷二、田端 幸輔、出口 桂輔

## ◆今年度の活動予定

- ・活動1) 論文募集・査読・論文集の発刊・シンポジウムの運営
- ・活動2) オーガナイズドセッションの企画・運営  
特定テーマ2件，ポスターセッション関連テーマ2件
- ・活動3) ワーキンググループ活動
- ・活動4) 「河川技術論文賞」：第2回目の受賞者選定
- ・活動5) 河川砂防技術基準に関する意見交換会
- ・部会会議：年間3回を予定（10月，2月，4月），その他メールで意見交換

## ◆報告

- ・「河川の維持管理研究推進WG（仮称）」の設置について
  - ✓ 現在の「観測技術・解析技術WG」、「河川管理のための気候変動適応WG」、「堤防WG」の3WGに加え，上記WGを設置。
  - ✓ 実務上，維持管理の課題が多いものの，実務と研究・技術開発の橋渡しが出来ていない。WGでは維持管理研究を推進するためにどのような体制で検討を進めればよいかを検討。部会外メンバーとして群馬大・清水先生，埼玉大・田中先生に参画・助言いただく。
  - ✓ 今後のWGでの検討次第ではあるが，研究小委員会等の設置を視野に入れている（地盤，構造物など他分野の先生，国の研究機関，行政との連携）。

以上

# 水工学委員会 基礎水理部会活動報告

2017.7.3

基礎水理部会長

木村 一郎

# 1. 2017年4月からの新体制

- ・ 部会長：木村一郎（北大）
- ・ 副部会長：杉原裕司（九大）
- ・ 幹事：横嶋哲（静岡大）



## 2. 今年度の活動予定（1）

- ・ 日程：2017年10月22（日）～24日（火）
- ・ 見学河川：大井川・安倍川
- ・ 概要：日曜日（10/22）の午後に大井川沿いの宿泊先に現地集合
- ・ 火曜日（10/24）の14時ごろにJR静岡駅で解散





## 2. 今年度の活動予定 (1)

- ・ 日 程 : 2017年12月6日 (水)
- ・ 会 場 : 土木学会講堂
- ・ テーマ : 「乱流」
- ・ 講演者 :
  - ・ 佐野 雅己 先生 (東大, 乱流発生等, 基調講演)
  - ・ 河原 源太 先生 (阪大, ダクト乱流, 基調講演)
  - ・ 井上 道雄 氏 (マスワークス, 高Re数LES)
  - ・ 岩山 隆寛 先生 (神大, 地球流体の乱流)
  - ・ 鵜崎 賢一 先生 (群馬大, 海の乱流)
  - ・ 岡本 隆明 先生 (京大, 植生乱流)

## 3. 分科会活動（1）IRIC関係(I)

### 講習会の実施（実施済のもの）

#### ①台湾講習会

- ・ 実施日：2017年4月1日～4月2日， 於：逢甲大学（台中市）

#### ②グアテマラ講習会

- ・ 実施日：2017年6月5日～6日（グアテマラ市）  
2017年6月8日～9日（ケツェルテナンゴ市）
- ・ 於：バジェ大学（グアテマラ）， サンカルロス大学（ケツェルテナンゴ）

#### ③ 山口講習会

- ・ 実施日：2017年6月26日～6月28日， 於：山口県総合保険会館

### 講習会の実施（実施予定のもの）

#### ④ マレーシア講習会

実施日：未定（IAHRのすぐあと）， 於：クアラルンプール市内の大学

#### ⑤ コロンビア講習会

実施日：2017年10月16日～10月20日， 於：ボゴダ

#### ⑥ サクラメント講習会

実施日：2018年1月9日～1月11日， 於：UC Davis

## 3. 分科会活動（1）IRIC関係(II)

### 新バージョン（バージョン3）リリース

- ・ 標高データ，背景画像のオンライン取得機能
- ・ 格子生成機能の強化，等

### iRIC10周年記念行事の開催

日程：2017年11月16日

場所：北海道大学鈴木記念ホール

コンセプト：これまでの感謝と今後の発展を期す内容

記念行事の内容：活用事例報告等

### 3. 分科会活動（2）新分科会

#### 「流砂・河床変動に関する若手勉強会」

- ・方針：流砂・河床変動に関する課題を若手研究者で共有するための研究会を年2回程度実施
- ・第1回は7月に札幌で開催。テーマは小規模河床波。
- ・日時：7/11(火),12(水), 場所：一般財団法人北海道河川財団
- ・講演者：椿先生（名大）、井上さん・岩崎さん・川村さん（寒地土研）、溝口先生（名城大）、音田（京大）
- ・参加予定者：16名

## 4. その他

- ・ HPの管理を土木学会内のHPのフォーマットに変更し，管理者は幹事が行うことを検討中
- ・ 「基礎水理」とは何かがあいまいなので，何らかの明確化が必要？
- ・ メンバーの若返りが必要であり，このための方策を模索中
- ・ 分科会の活性化の方策を模索中
- ・ 新たな試み（・・・）

# 環境水理部会報告

部会長 矢島(島根大学)

副部会長 矢野(九州大学)

研究集会(6/1-2) 鹿児島開催

WG:閉鎖性水域研究WG(矢島):

温暖化適応WG(矢野):

動的総合土砂管理に関するWG(竹林):

樹林化WG(宮本・赤松):WS@北海道:6/19-20, とりまとめ

# H29研究集会 in 鹿児島

幹事 齋田(鹿児島大学)

- 日時:2017年6月1-2日
- 場所:鹿児島大学工学部 稲盛会館・メモリアルホール
- 行程:参加人数(77名、内学生37名)
- 行程:
  - 1日(木)
    - 発表会(25件)
    - 特別講義(鹿児島大学水産学部・久米元准教授)
    - 交流会・ナイトセッション(53名、話題提供4件)
  - 2日(金)
    - 見学会(43名)「川内川;推込分水路,鶴田ダム再開発事業現場,曾木の滝分水路」
- 詳細・概要集:<http://committees.jsce.or.jp/hydraulic02/node/24>



研究発表会



研究発表会



ナイトセッション



見学会(事業説明)



見学会(鶴田ダム)



**ミッション**：国内全体の閉鎖性水域に関する研究分野の活性化とレベルアップを図るとともに、国際的にも通用する湖沼生態系モデルの開発を行う。

**メンバー**：18名（部会メンバー7名+部会外メンバー11名の合計18名）。

**今年度活動予定**：

- （1）シンポジウム「ダム貯水池の水環境に関する現状と将来 in 島根」開催  
平成29年11月7日 松江テルサ（100人規模の参加者を旨す）
- （2）閉鎖性水域におけるモデル利用に関するワークショップ（予）
- （3）ダム・湖沼生態系モデルFantom3D-AEDの普及活動

## 適応WG

WG主査 矢野真一郎(九州大学)

### 温暖化適応の環境水理学的視点からの探求WG

#### 【メンバー:追加・入替あり】

宮本(芝工大)・矢島(島根大)・田代(名大)・赤松(山口大)・梅田(東北大)・工藤(いであ)  
・櫻井(土研)・鈴木(八千代)・鶴田(土研)・中山(神戸大)・矢野(九大)・湯浅(パソコン)  
・井芹(西技)・石塚(香川大)・新谷(首都大); [部会外メンバー] 白水(山口大)・上原(パソコン)  
・對馬(土研)・入江(阪大)・津田(ICHARM)・中西(土研)(計21名)

#### 【第4回WG】

2017年5月31日(水) 15:00~17:00 土木学会西部支部会議室(福岡) 参加者:14名

- ・大阪大の入江先生に適応研究事例紹介  
→流域モデルによる寝屋川の水質評価, 人口変動の水質への影響など
- ・プロジェクト研究の推進について協議.  
→科研などへWGで応募する予定.
- ・WGのアウトプットとして, 水環境分野の適応策研究のレビュー論文をまとめる  
→一年程度での完成を目指す.

#### 【今後の予定】

- ・年度内に1~2回程度実施予定.



# 動的総合土砂管理に関するWG

WG主査 竹林洋史(京都大学)

## 2017年度活動予定

- 黒部川の排砂見学会（時期未定）
- 那賀川の置土見学 or 天竜川のアユ産卵床見学（11月）





# 樹林化WG 「樹林化現象の類型化」に関する ワーキンググループ(樹林化WG)

WG主査 宮本(芝浦工大)・赤松(山口大)

## 樹林化WS in 帯広 幹事:川村(寒地土研)・大石(土研)

- ・主催:環境水理部会・河川部会, 共催:寒地土土木研究所
- ・日時:6月19日(月)・20日(火)
- ・参加者:28名
- ・内容:ワークショップ, 札内川, 戸蔦別川, 音更川, ペケレベツ川の現地視察, 出水概要説明(帯広開建) など



## 2017年度水害対策小委員会

## 委員

- ・小委員会委員長
- ・幹事(各支部から1名)

(幹事長兼務)

- ・国土交通省本省
- ・国土交通省テックフォース
- ・国の研究所

・コンサルタント

- ・財団
- ・前水工学委員会委員長
- ・監事

## オブザーバー

・消防

- ・レスキュー
- ・各支部調査団組織責任者(各支部から1名)

・コンサルタント

- ・その他の災害・防災関連組織

風間聡  
川村里実  
川越清樹  
二瓶泰雄  
武田誠  
竹林洋史  
岡田将治  
赤松良久  
矢野真一郎  
齋藤博之  
豊口佳之  
宮本守  
佐々木隆  
山根正裕  
本橋健  
眞間修一  
鈴木俊朗  
中北英一  
堀智晴

井上伸夫  
木下修  
佐藤孝洋  
泉典洋  
田中仁  
清水義彦  
富永晃宏  
藤田一郎  
中野晋  
前野詩朗  
小松利光  
市山誠一  
中村謙一  
中村明彦  
富田邦裕  
松田寛志  
野田敦夫  
大石哲  
神谷大介

東北大学  
寒地土木研究所  
福島大学  
東京理科大学  
中部大学  
京都大学  
高知工業高等専門学校  
山口大学  
九州大学  
国交省 水管理・国土保全局 治水課 河川整備調整官  
国交省 水管理・国土保全局 防災課 災害対策室長  
ICHARM  
国総研 河川研究部 河川構造物管理研究官  
(株)ドーコン  
日水コン  
八千代エンジニアリング  
一般社団法人 国際建設技術協会  
京都大学  
京都大学

消防庁国民保護・防災部  
東京消防庁警防部特殊災害課  
スペシャルレスキューサービスジャパン(株)  
北海道大学  
東北大学  
群馬大学  
名古屋工業大学  
神戸大学  
徳島大学  
岡山大学  
九州大学  
パンフィックコンサルタンツ  
建設技術研究所  
アジア航測株式会社  
(株)建設環境研究所  
日本工営株式会社  
株式会社パスコ  
神戸大学都市安全研究センター  
琉球大学島嶼防災研究センター

# 水害対策小委員会活動報告

## 2017年3月以降の活動

過去最高

2017年3月：2016年度第二回水害対策小委員会開催  
河川災害シンポジウムの実施（参加人数：283名）

参考：2015年（東北大学） 250名  
2014年（早稲田大学） 241名

当日配付資料に対して、自然災害研究協議会から15万円の補助。

2016年4月：2016年北海道豪雨災害調査の報告会を帯広で実施

2016年5月：2016年熊本地震災害調査の報告会を熊本で実施

2017年6月20日：2017年度第1回水害対策小委員会

災害写真データベースシステムの構築  
災害調査時の保険契約の変更など

## 2017年度の活動予定

2017年7月以降：国内・海外の水害調査サポート

2018年3月5日：河川災害に関するシンポジウム（岡山大学）

- ・ 調査方法の統一化WG
- ・ 消防連携WG
- ・ 災害写真データベースシステムの構築

# グローバル気候変動適応研究推進小委員会活動報告

委員長: 矢野(九州大)

## 活動報告:

### 1. H28年度第2回小委員会:

H29/3/17 九大(福岡)にて開催 参加者20名

【報告事項】・平成28年度活動実績 ・平成29年度活動計画

【協議事項】・4/28開催のWSについて

### 2. 「適応策研究の課題抽出のためのWS」の開催:

平成29年4月28日(金) 14:00~17:30 土木学会AB会議室 参加者25名

#### 【次第】

1. 趣旨説明
2. 水災害・水文・水環境に分かれてのグループ・ディスカッション 90分
3. 講演: 中北先生(ポスト創生の展開などについて) 45分
4. 総合討論: GDを総括し, 水工分野の適応策研究の方向性を議論 30分
5. 終わりに(中北先生) 5分

#### 【議論の内容】

計画論へ適応をどう組み込むか?

研究・実装ともマンパワー不足.

代表流域を設定し, 人と金を投資すべき. →継続的に議論する予定.



## H29年度の活動計画:

1. 平成29年全国大会(九州大学. 9/11-13):
  - ・共通セッション9/11:「気候変動による影響への適応」 5件
  - ・研究討論会9/11:「水工学分野の気候変動適応研究において社会実装の促進に何が必要か?」(オーガナイザー:中北先生)
2. 水シンポin沖縄に合わせたイベント  
10/31~11/1に那覇で開催されるのにあわせて, 10/30(月)に開催を計画中.
3. 平成30年度重点研究課題(研究助成金)への応募:
  - ・本小委員会と海岸工学委員会の適応小委員会(委員長:武若先生(筑波大))とのコラボで, 適応策研究に関する内容で申請を計画中.
4. 平成30年全国大会(北海道):
  - ・共通セッション, 研究討論会の提案
5. 幹事会, 委員会を1, 2回実施:
  - ・内規の整備を行いたい.

# 補足資料: WSのシナリオについて

- ✓ ファシリテータ: 戸田先生(水災害)・佐山先生(水文)・矢島先生(水環境)
- ✓ グルーピング
  - ・水災害: 戸田・田村・椿・音田・多田・森(啓)・森(信)・石蔵・井上・内田
  - ・水文: 佐山・小林・中北・丸谷・田中・中津川・渡部・神谷・花崎・猪俣
  - ・水環境: 矢島・矢野・中山・溝口・東
- ✓ 大判用紙とポストイットを用いて, 意見を貼っていくスタイル. (これをメモの代わりとします)
- ✓ 最初に簡単に自己紹介してもらい, その後ファシリテータが議論を誘導してください.  
議論のテーマについては, 事前に参加予定者へ送付しておき, 各項目について考えをまとめてきてもらうようにします. グループの特性が出るような議論をお願いします.
- ✓ 議論のテーマ: (■を重点的に議論. □は時間があれば.)
  - 水工学分野で適応研究に欠けているものは? 基礎研究として不足しているものは?
  - 気候変動予測研究者に言いたいことは? (水災害・水環境・水文水資源分野からの問いかけ)
  - どういう情報を適応研究に必要としているか? (気候変動研究分野からの問いかけ)
  - 水工学分野の適応策として考えられるメニューは?
  - 適応の技術者を育てるための教育体系として必要なものは?
  - 水工学分野と他分野の適応研究での融合はどうあるべき? など
- ✓ 休憩中(20分程度)に, ファシリテータ3名と小林幹事長, 矢野の5名はGディスカッションの内容を確認し, 総合討論のシナリオを議論します. 提言案と活動目標案を考える.
- ✓ 総合討論では, まず各グループの議論について3分程度でまとめてファシリテータに紹介していただき, その後, 矢野から特に重要な意見や提案をいくつか紹介し, それを軸に総合的に議論します.
- ✓ 最後に, 小委員会として(水工学委員会への?)提言をまとめ, 活動目標を設定する.
- ✓ 締めとして, 中北先生に総括的なコメントを頂いて終了.

## 補足資料: WSの参加者とグルーピング

グループと氏名	勤務先	部会・専門
B 矢野真一郎	九州大学	環境水理
C 小林健一郎	神戸大学	水文
C 中北 英一	京都大学 防災研究所	水文
B 中山 恵介	神戸大学	環境水理
A 戸田 祐嗣:水災害F	名古屋大学	河川
A 田村浩敏	建設技術研究所	河川
B 矢島 啓:水環境F	島根大学	環境水理
C 佐山敬洋:水文F	京都大学	水文(河川)
A 椿涼太	名古屋大学	河川
A 音田慎一郎	京都大学	基礎水理
C 丸谷靖幸	岐阜大学	水文
C 田中智大	京都大学	水文
C 中津川誠	室蘭工業大学	水文
A 多田毅	防衛大学校	水文
C 渡部哲史	東京大学	水文
B 溝口敦子	名城大学	河川
A 森啓年	山口大学	河川堤防
B 東博紀	国立環境研究所	沿岸域
A 井上卓也	寒地土木研究所	基礎水理
A 内田龍彦	広島大学	基礎水理
A 森信人	京都大学防災研究所	海岸工学
A 石蔵良平	九州大学	地盤工学
C 神谷大介	琉球大学	土木計画学
C 花崎直太	国立環境研究所	水文
C 猪股広典	土研ICHARM	水文

## 補足資料：H29年度グローバル気候変動適応研究推進小委員会メンバー（7.3現在：34名）

職区分名	氏名	勤務先	部会・専門
委員長(環境水理部会副会長)	矢野 真一郎	九州大学	環境水理
幹事長	小林健一郎	神戸大学	水文
委員兼幹事(前水工学委員長)	中北 英一	京都大学 防災研究所	水文
委員兼幹事(前水工学委員会幹事長)	中山 恵介	神戸大学	環境水理
委員兼幹事(前基礎水理部会会長)	里深好文	立命館大学	基礎水理
委員兼幹事(河川部会会長)	戸田 祐嗣	名古屋大学	河川
委員兼幹事(河川部会副会長)	田村浩敏	建設技術研究所	河川
委員兼幹事(前環境水理部会長)	宮本 仁志	芝浦工業大学	環境水理
委員兼幹事(環境水理部会会長)	矢島 啓	島根大学	環境水理
委員兼幹事	赤松良久	山口大学	環境水理(河川)
委員兼幹事	佐山敬洋	京都大学	水文(河川)
委員兼幹事	椿涼太	名古屋大学	河川
委員兼幹事	音田慎一郎	京都大学	基礎水理
委員	丸谷靖幸	岐阜大学	水文
委員	田中智大	京都大学	水文
委員	中津川誠	室蘭工業大学	水文
委員	多田毅	防衛大学校	水文
委員	渡部哲史	東京大学	水文
委員	溝口敦子	名城大学	河川
委員	山田朋人	北海道大学	水文
委員	森啓年	山口大学	河川堤防
委員	入江政安	大阪大学	沿岸環境
委員	東博紀	国立環境研究所	沿岸域
委員	井上卓也	寒地土木研究所	基礎水理
委員	内田龍彦	広島大学	基礎水理
委員	花崎直太	国立環境研究所	水文
委員	猪俣広典	土研ICHARM	水文
委員	森信人	京都大学防災研究所	海岸工学
委員	山城賢	九州大学	海岸工学
委員	笠間清伸	九州大学	地盤工学
委員	石蔵良平	九州大学	地盤工学
委員	多々納裕一	京都大学防災研究所	土木計画学
委員	藤見俊夫	熊本大学	土木計画学
委員	神谷大介	琉球大学	土木計画学

# 土木学会論文集B1・B2・B3分冊合同編集小委員会報告

B部門編集小委員会委員長 泉典洋

## 編集小委員会のメンバー交代と英文論文集との統合について

土木学会論文集B1・B2・B3分冊合同編集小委員会は、6月29日の論文集編集小委員会をもってメンバーを次のように交代します。

平成29年度B1・B2・B3分冊合同編集小委員会委員（敬称略）

委員長 泉典洋 北海道大学(水理) 新任  
 幹事長 山城賢 九州大学(海岸) 現幹事  
 幹事 鈴木善晴 法政大学(水文) 新任  
 委員 石塚正秀 香川大学(水文)  
 委員 小笠原敏記 岩手大学(海岸) 新任  
 委員 山上路生 京都大学(基礎水理)  
 委員 高橋正行 日本大学(基礎水理) 新任  
 委員 田代喬 名古屋大学(環境水理)  
 委員 森屋陽一 五洋建設株式会社(海洋) 新任

平成28年度B1・B2・B3分冊合同編集小委員会委員（敬称略）

委員長 立川康人 京都大学(水文)  
 幹事長 内田龍彦 中央大学(基礎水理, 英文兼任)  
 幹事 山城賢 九州大学(海岸)  
 委員 石塚正秀 香川大学(水文)  
 委員 内山雄介 神戸大学(海岸, 英文兼任)  
 委員 佐山敬洋 京都大学(水文, 英文兼任)  
 委員 山上路生 京都大学(基礎水理)  
 委員 武田将英 東亜建設工業(株)(海洋)  
 委員 田代喬 名古屋大学(環境水理)

英文担当委員長	関根正人	早稲田大学(水理)
英文担当幹事	竹林洋史	京都大学(水理)
英文担当委員	浅沼順	筑波大学(水文)
英文担当委員	川池健司	京都大学(水理)
英文担当委員	宮本仁志	芝浦工大(環境水理)
英文担当委員	矢野真一郎	九州大学(環境水理)
英文担当委員	水谷法美	名古屋大学(海岸・海洋)

また、5月末でB部門の英文論文集編集委員会はなくなり、6月1日から和文論文集編集委員会と英文論文集編集委員会が統合されています。

# 水理公式集編集小委員会報告

水理公式集編集小委員会幹事長 清水義彦

## 水理公式集の進捗について

- 1) すべての原稿が整いました。
- 2) 現在、土木学会出版事業課に原稿を提出し、出版社選定をお願いしている段階です。
- 3) 出版社が決まり次第、図面の配置（レイアウト）、図面版権の整理、第一稿校正など、順次お願いすることになります。
- 4) 水理公式集編集小委員会の幹事、主査、執筆者には、引き続き多大なご協力をよろしく申し上げます。
- 5) 本年度中の発行・販売を目指します。

2017年度 河川懇談会委員（敬称略）

風間 聡（東北大）  
清水義彦（群馬大）  
角 哲也（京大）  
立川康人（京大）  
田中規夫（埼玉大）  
戸田祐嗣（名大）  
中北英一（京大）：副座長  
中山恵介（神戸大）  
二瓶泰雄（東京理科大）  
道奥康治（法政大）：座長  
矢野真一郎（九大）  
渡辺康玄（北見工大）



## 災害調査時の保険について

水害対策小委員会幹事長 竹林洋史

- ・土木学会本部が保険の契約を始めたので、水工学委員会としての保険契約は7月の満期で終了し、今後は土木学会の保険を利用する。
- ・土木学会の保険は、これまで水工学委員会が契約していた保険よりも保証内容が充実しており、死亡・後遺障害時には最高2000万円の保証となっている（これまでの保険は最高1000万円）。
- ・保険の適用者は、基本的に学会会員全員が対象で調査団団員に同行する土木学会の学生会員も適用される。ただし、調査団が結成された後に、調査団から調査の派遣届けが土木学会に提出された場合に限られる（土木学会会員が調査団の調査とは別に個人的に災害調査される場合は対象外）。
- ・土木学会の保険は月末締めで次の月の10日までに保険会社の実績報告をするため、前月の調査実績を月初めのなるべく早い時期に土木学会の工藤氏（kudo@jsce.or.jp）に連絡する。
- ・工藤氏への報告は、調査を実施したグループ単位で行う。報告は、報告用エクセルファイルに記載して、工藤氏にメールで送付する。送付時に調査団幹事長にもCCで報告用エクセルファイルを送付する。

平成 29 年 5 月 19 日

水工学委員会

委員長 中北 英一 様

公益社団法人 土木学会

調査研究部門

主査理事 飛田 善雄

平成 28 年度 調査研究委員会の活動度評価の結果  
および平成 29 年度調査研究費予算配分について（ご報告）

土木学会調査研究部門会議は、調査研究部門に所属する委員会の平成 29 年度における活動度について、厳正に評価いたしました。

その結果、貴委員会の活動度の評価結果は下記のとおりとなりましたので、ご報告いたします。

なお、ご参考までに平成 24 年度～27 年度の総合評価を併記いたしますとともに、「平成 28 年度実績の委員会情報発信数」を添付いたします。

## 記

## 1. 平成 28 年度実績の委員会活動度評価結果および平成 29 年度予算配分額

年度	情報発信数			活動度評価 ランク	平成 29 年度配 分額
	①行事参加者数	②出版物購読者数	合計 (①+②)		
平成 28 年度	4323 人	1163 人	5486 人	A	1056 千円

- ・ 上記配分額には、調査研究拡充支援金を含みません。
- ・ 活動度評価が C ランクとなった委員会は、調査研究部門会議、研究企画委員会合同会議に対して活動内容、情報発信数が低迷した理由及び情報発信数以外で評価して欲しい点を別紙にて報告してください。（今年度より 3 年連続 C ランクの場合以外はヒヤリングを実施いたしません。）
- ・ 活動度改善に向けて、調査研究部門としても適宜個別にアドバイスさせていただきますので、何かございましたら問合せ窓口までお知らせください。

2. [参考] 活動度評価ランクと予算配分の関係

活動度評価 ランク	情報発信数	予算配分
A	2,500人以上	予算総額に応じて55万円+情報発信数に応じた金額。 ただしAランクの情報発信数は2,500人として計算*。
B	500人以上 2,500人未満	
C	500人未満	一律55万円

※A, Bランクの委員会の予算配分方法

予算配分額=55万円 + 情報発信数(500人超分)に比例した金額

$$=55万円 + (S-55万円 \times n) \times a / b$$

ここに、S：当該年度の調査研究委員会の総予算額（平成29年度調査研究部門予算から新規制度等調査研究費（重点研究課題）ならびに研究企画委員会予算を除いた2,241万円）

a：当該委員会の情報発信数（Aランクは2,500人とする）-500人

b：全委員会のaの合計（平成28年度：25,494人）

n：委員会数（現在29、研究企画委員会は含まず）

3. [参考] 平成24年度～27年度の貴委員会の総合評価

年度	総合評価
平成24年度	A
平成25年度	A
平成26年度	A
平成27年度	A

4. [参考] 調査研究委員会の継続・新設 評価要領【抜粋】

(3) 評価時期

委員会の新設要望があった場合 および 既存委員会活動の活動度評価が3年間連続してCランクとなった場合に、当該委員会の継続・新設・廃止を検討する。

問合窓口：事務局 研究事業課長 工藤 (kudo@jsce.or.jp)

以上

## JSCE2015「10の重点課題」に対する2016年度の自己評価

部門名 ( B部門 )  
 委員会名 ( 水工学 )  
 記入者 ( 清水 康行 )

## 1. 震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築

東日本大震災のような広域災害とともに、局所的な豪雨や土砂災害など近年多くの人命を損なう災害が多発している。大規模自然災害に対してレジリエント（強靱）でサステイナブル（持続可能）な社会を実現するために、国民の安全を守り安心して生活ができる基盤を創出することは土木の基本的な役割である。この役割の原点を、学会の顧客である市民が感じ、享受できるようにするために、下記の項目などに取り組む。

- ・災害に強いしなやかな国土計画・地域計画の策定支援
- ・防災・減災のためのマネジメント
- ・防災・減災のための技術開発
- ・火山災害などのような経験が少ないあるいは未経験な大規模災害への対応

この重点課題に対する貴部門・委員会における5年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015自己評価と年度計画（重点課題1）.xlsx」を参照してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・水工学委員会内で設置している水害対策小委員会を利用し、横断的かつ迅速な災害調査ネットワークを維持・更新する。</li> <li>・全国で発生する水害に対して、調査団を迅速に派遣し報告会を開催して報を共有する場を、今後とも維持し、水工学講演会のときに同時開催する河川災害シンポジウムを活用して、防災・減災の情報共有、技術開発に寄与する。</li> <li>・水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するため、土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水工学委員会内で設置している水害対策小委員会を利用し、横断的かつ迅速な災害調査ネットワークを維持・更新する。</li> <li>・全国で発生する水害に対して、調査団を迅速に派遣し報告会を開催して報を共有する場を、今後とも維持し、水工学講演会のときに同時開催する河川災害シンポジウムを活用して、防災・減災の情報共有、技術開発に寄与する。</li> <li>・水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するため、土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深める。</li> </ul>
2016年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO	
これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。 ( )	

2016年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

- ・熊本地震災害調査団、北海道豪雨災害調査団、東北豪雨災害調査団を結成し、地震による堤防破壊、洪水による堤防破壊、氾濫、土砂災害に関する調査・研究を実施、調査報告書を作成するとともに、調査結果の報告会を実施した。
- ・2017年3月に河川災害シンポジウムを実施した。
- ・総務省消防庁及び地方自治体の消防組織と研究会を実施し、情報交換を行った。
- ・気候変動への適応研究推進に関する全国大会研究討論会を企画・実施した。
- ・2016年11月に「第4回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」を流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会として実施した。

2016年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

- A：計画通り実施済み
- B：概ね計画通り実施済み
- C：計画通りの実施に至らなかった
- D：アクションプラン自体の変更が必要

2017年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

- ・引き続き、ソフト面において、水工学委員会内で設置している水害対策小委員会を利用し、横断的かつ迅速な災害調査ネットワークを維持・更新する。
- ・全国で発生する水害に対して、調査団を迅速に派遣し報告会を開催して報を共有する場を、今後とも維持し、水工学講演会のときに同時開催する河川災害シンポジウムを活用して、防災・減災の情報共有、技術開発に寄与する。
- ・ハード対策を提案するため、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するため、土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深める。

## 2. 福島第一原子力発電所事故の対策のための土木技術の集約

福島第一原子力発電所事故による放射性汚染物質の拡散や汚染水の問題、今後数10年にわたる廃炉の問題に対しては、国内外の英知を集結し、総力を挙げた対策を行う必要があり、土木技術の果たすべき役割も多い。現在進められつつある対策を補完する技術と、廃炉に至るまでの今後数十年にわたる中長期的視点に立った対策のために、下記の項目などに取り組む。また、原子力発電所に対する技術的問題に加え、原子力発電所事故の影響を受けた地域の復興に関しては、地震や津波被害を受けた他の地域とは別に対応すべきものとする。

- ・汚染水問題の対応
- ・汚染物質の処理技術開発

- ・ 廃炉のための技術開発
- ・ 福島地域の復興計画と支援

この重点課題に対する貴部門・委員会における 5 年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015 自己評価と年度計画（重点課題 2）.xlsx」を参照してください。

特になし。	
	2016 年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO
	これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016 年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。 ( )

2016 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

特になし。
-------

2016 年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

( ) A : 計画通り実施済み
( ) B : 概ね計画通り実施済み
( ) C : 計画通りの実施に至らなかった
( ) D : アクションプラン自体の変更が必要

2017 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

特になし。
-------

### 3. インフラの維持管理・改善・新機能付加と次世代負担の低減・分担システムの構築

インフラの老朽化は社会的な問題になりつつあり、老朽化が多数のインフラで顕在化
--

する前に、重点的に維持管理の問題に取り組む必要がある。また、老朽化しなくても堆砂や気候変動に伴う洪水・渇水の経年的激化を背景として、見直すべき維持管理戦略がある。市民の命を守る観点や、インフラの持続的な運用による市民の負担軽減の観点から、インフラの戦略的維持管理・更新を行うために下記の項目に取り組む。

- ・インフラの維持管理マネジメント
- ・インフラの長寿命化技術開発
- ・インフラの維持管理のための技術継承や人材育成・人材活用
- ・インフラ維持管理のための技術的・組織的な地方自治体支援体制の確立

この重点課題に対する貴部門・委員会における 5 年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015 自己評価と年度計画 (重点課題 3) .xlsx」を参照してください。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化時の降水・洪水の確率予測技術を獲得し、非定常化での水工構造物の設計指針を提示する。</li> <li>・長寿命化に関して、ダムなどの大型構造物の維持管理について検討するためのタスクフォースの設置を、水工学委員会内にて検討する。</li> </ul>
	2016 年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO
	これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016 年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。 ( )

2016 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み (活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など) があれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・GCM 等を利用した地球温暖化時の降水・洪水の確率予測技術を用いて得られた非定常の洪水流が流れる時の堤防等の河川構造物の設計指針が検討された。また、ダムなどの大型構造物の長寿命化を含めた維持管理についても検討され、これらの成果が水工学講演会などにおいて検討成果が公表された。</li> </ul>
--

2016 年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>(○) A : 計画通り実施済み</li> <li>( ) B : 概ね計画通り実施済み</li> <li>( ) C : 計画通りの実施に至らなかった</li> <li>( ) D : アクションプラン自体の変更が必要</li> </ul>
--

2017 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み (活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など) のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、GCM 等を利用した地球温暖化時の降水・洪水の確率予測技術を獲得し、非定常化での水工構造物の設計指針を提示する。水工学講演会を中心として検討成果が公表される。皿に、新たに立ち上がった気候変動への適応研究を推進するための小委員会も利用する。</li> <li>・ダムなどの大型構造物の長寿命化を含めた維持管理について検討するためのタスクフォースの設置を検討する。</li> </ul>
--



#### 4. 地球規模の課題への対応

資源・エネルギー・食糧・気候変動・生物多様性など、地球規模で解決すべき課題は多い。これらはすでに問題点が指摘され、地球温暖化対策などについては、土木学会として各種調査研究・提言活動を実施している。これらを継続的に行っていく必要があるが、従来の枠に留まらずに地球規模で、現実と学術を繋ぎ、多様な学術分野を統合して検討すべき項目も出始めている。海外とも協働しながら、時間を越えた将来の市民、空間を隔てた市民への責任を果たすために下記の項目などに取り組む。

- ・地球温暖化対策
- ・越境汚染対策

この重点課題に対する貴部門・委員会における 5 年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015 自己評価と年度計画（重点課題 4）.xlsx」を参照してください。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化時の極端現象の予測とその河川・水循環への影響評価研究を強化する。</li> <li>・最大クラスの洪水・渇水による被害想定と適応技術を検討し、水工学講演会を通じて学術的な発信を行う。</li> </ul>
	2016 年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO
	これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016 年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。 ( )

2016 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

・2017 年 3 月にアゲールシンポジウムを実施し、地球温暖化時の極端現象の予測とその河川・水循環への影響評価に関する最先端の研究成果について議論した。  
 ・水工学委員会内にグローバル気候変動適応研究推進小委員会を設置し、長期的な展望に立って活動を実施する。  
 ・最大クラスの洪水・渇水による被害想定と適応技術を検討し、水工学講演会を通じて学術的な情報発信を行った。

2016 年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

- (○) A：計画通り実施済み
- ( ) B：概ね計画通り実施済み
- ( ) C：計画通りの実施に至らなかった
- ( ) D：アクションプラン自体の変更が必要

2017 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

・引き続き、地球温暖化時の極端現象の予測とその河川・水循環への影響評価研究を強化するため、新たに立ち上がった気候変動への適応研究を推進するための小委員会の活動を活発化する。水工学講演会、地球環境水理学少委員会の活動や水工学の夏期講習会を通じた対応策の提案を行う。

・最大クラスの洪水・渇水による被害想定と適応技術を検討し、水工学講演会を通じて学術的な発信を行う。

## 5. 大規模イベントとインフラ・空間整備への緊急対応

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定であり、未来を見通した成熟都市東京のあるべきコンセプトを発信することが重要である。短期的な大規模イベントであるが、このコンセプトに沿って開催準備を進めるとともに、これを契機に持続可能な都市経営、都市構造の再構築を推進する。

- ・成熟社会における大規模イベントでのインフラ整備のあり方
- ・イベント後においても災害、事故、犯罪などから安全・安心で、活気のある、誰もが豊かな生活を送れるユニバーサル成熟都市等のコンセプトの検討と、発信
- ・上記コンセプトに沿い、現状の土地利用に鑑みたコンパクトシティに向けた都市再構築

この重点課題に対する貴部門・委員会における5年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015自己評価と年度計画(重点課題5).xlsx」を参照してください。

<p>・水工学論文集の投稿分野に「水災害」部門を新規に設け、豪雨に伴う土砂災害・洪水災害の強大化を予測する技術開発を進め、水工学講演会を通して議論を深めた。</p> <p>・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。</p>	<p>・豪雨に伴う土砂災害・洪水災害の強大化を予測する技術開発を進め、水工学講演会を通して議論を深める。</p> <p>・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。</p>
<p>2016年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO</p>	
<p>これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。 ( )</p>	

2016年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み(活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など)があれば、下欄に記入して下さい。

・豪雨に伴う土砂災害・洪水災害の強大化を予測する技術開発を進め、水工学講演会を通して議論を深める。  
・2016年11月に「第4回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」を流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会として実施して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討を行った。

2016年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

- (○) A：計画通り実施済み  
( ) B：概ね計画通り実施済み  
( ) C：計画通りの実施に至らなかった  
( ) D：アクションプラン自体の変更が必要

2017年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

・引き続き、豪雨に伴う土砂災害・洪水災害の強大化を予測する技術開発を進め、水工学講演会を通して議論を深める。  
・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。

## 6. 次世代技術者の育成と活用

インフラの役割は経済の発展段階や固有の歴史的背景からなる文明・文化の組み合わせで様々である。コネクタビリティや相互依存性・相互影響度の増加により、土木学会は国際的にも従来の物理的・非物理的境界を超えた視点を持つことが必要となる。また、市民を顧客とした場合、ステークホルダーは従来よりも広い範囲で認識する必要があることから、土木界における人材とその働き方の多様性を支えるダイバーシティの推進は必須である。これらのことから従来の境界をひろげる次世代技術者の育成や活用のために下記の項目などに取り組む。

- ・課題解決型人材、フロンティア開拓型人材、価値創造型人材等の育成と活用
- ・社会サービス提供のための基幹人材の育成
- ・多様な人材の多様な働き方を支えるダイバーシティ推進
- ・若い世代が希望を持てるような教育の推進

この重点課題に対する貴部門・委員会における5年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015自己評価と年度計画（重点課題6）.xlsx」を参照して下さい。

・水工学講演会を継続的に開催し、わが国における水工学の最高の学術・技術の情報交換の場を維持する。また、外国人研究者の参加を促す活動を行い、世界の様々な地域の水問題の解決と水インフラ整備に貢献できるたくましい人材を育成する

<p>場とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水工学に関する夏期研修会を継続的に開催し、最新の学術・技術を提供する情報提供の場を維持する。</li> </ul>	
<p>2016年度に上記のアクションプランを見直した。 (○) YES / ( ) NO</p>	
<p>これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。</p> <p>( )</p>	

2016年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・水工学講演会を継続的に開催し、わが国における水工学の最高の学術・技術の情報交換の場を維持した。海外の河川流域での研究成果の発表や海外の研究者による研究発表を通じて、世界の様々な地域の水問題の解決と水インフラ整備に貢献できるたくましい人材が育成されるような情報発信を行った。</li> <li>・水工学に関する夏期研修会を継続的に開催し、最新の学術・技術を提供する情報を提供した。</li> </ul>
--

2016年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

<p>(○) A：計画通り実施済み</p> <p>( ) B：概ね計画通り実施済み</p> <p>( ) C：計画通りの実施に至らなかった</p> <p>( ) D：アクションプラン自体の変更が必要</p>
---

2017年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、水工学講演会を継続的に開催し、わが国における水工学の最高の学術・技術の情報交換の場を維持する。国際的な研究発表を通じて、世界の様々な地域の水問題の解決と水インフラ整備に貢献できるたくましい人材を育成する場とする。</li> <li>・水工学に関する夏期研修会を継続的に開催し、最新の学術・技術を提供する情報提供の場を維持する。</li> </ul>
---

## 7. 国際的技術価値移転の推進

<p>土木業界の国際展開としては、海外の大きな市場展開がなされると同時に、日本の土木が営々として築いてきた諸外国にはない独特のハード・ソフトの融合的総合技術の価値が国際的に普遍的な価値として普及することである。単にインフラ輸出という言葉で語られるものではなく、プロジェクトが完成された暁には、当事国や地域が将来にわたってどのように豊かになり得るかという観点で下記の項目などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアやアフリカなどの発展途上国へのインフラ整備に対する国際協力のあり方の検討</li> </ul>
---

- ・地域性を考慮した技術基準のすりあわせへの協力
- ・海外顧客のニーズの把握と関連技術（既存技術の組み合わせによる価値の創造）の整備
- ・日本の土木技術（者）の価値を踏まえて、尊敬され真に競争力が得られる仕組みと伝承方法の創造

この重点課題に対する貴部門・委員会における 5 年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015 自己評価と年度計画（重点課題 7）.xlsx」を参照してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・水工学講演会への外国人参加者を増やす。</li> <li>・Journal of JSCE への投稿増をめざす。</li> <li>・iRIC や CommonMP など、誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアのより一層の国際化を図り、わが国初の水工シミュレーションソフトウェアを海外でのインフラ整備に生かす。</li> </ul>
<p>2016 年度に上記のアクションプランを見直した。 (○) YES / ( ) NO</p> <p>これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016 年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。</p> <p>( )</p>

2016 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・水工学講演会での研究成果発表に日本語・英語併記の発表スライドを用いることとし、海外の研究者が発表内容を理解して議論に参加できるようにした。</li> <li>・B 部門の和文論文集編集委員会と英文論文集編集委員会を統合して情報共有が速やかに行われるようにし、優れた和文論文の成果をより発展させて Journal of JSCE へ投稿されるような枠組みを構築した。</li> <li>・CommonMP や iRIC などの誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアの講習会をアジア地域の発展途上国を含めた国内外で実施し、国内外での流域特性に応じたインフラ整備に利用された。</li> </ul>
--

2016 年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

<p>(○) A：計画通り実施済み</p> <p>( ) B：概ね計画通り実施済み</p> <p>( ) C：計画通りの実施に至らなかった</p> <p>( ) D：アクションプラン自体の変更が必要</p>
---

2017 年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、水工学講演会への外国人参加者を増やす。</li> <li>・Journal of JSCE への投稿増をめざす。</li> <li>・CommonMP や iRIC など、誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアをわが国から発信し、海外でのインフラ整備に生かす。</li> </ul>
--

## 8. 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用

土木学会では、従来は情報発信を主に行ってきたが、市民を顧客とした場合、社会のインフラに対するニーズを的確に把握し、学会内の有機的結合で整理されたシーズや新たな検討成果に基づき情報発信をする仕組みの構築を行うために、下記の項目などに取り組む。

- ・情報の収集→分析→戦略→発信システムを基本とした広報機能を持った組織の設置と運用
- ・海外情報の収集と国内情報の海外への発信 ・価値ある情報を幅広い層へ発信するために、マスコミとの協力関係の深化
- ・市民の社会インフラに対する知識や意識向上のために、調査研究部門他においても、市民参加型の講習会や地域活動などの実施

この重点課題に対する貴部門・委員会における5年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015自己評価と年度計画(重点課題8).xlsx」を参照してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水シンポジウム」を通じた、市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を維持する。</li> <li>・最新の水工技術に関する情報共有のため、水工学に関する夏季研修会を利用する。</li> </ul>
<p>2016年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO</p> <p>これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。</p> <p>( )</p>

2016年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み(活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など)があれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水シンポジウム」や災害調査報告会を通じて市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を設け、市民が必要とする水防災に関する知識の把握を行った。</li> <li>・最新の水工技術に関する情報共有のため、水工学に関する夏季研修会を開催し、技術者への情報発信を行った。</li> <li>・iRICなどの誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアの一般市民も参加できる講習会をアジア地域の発展途上国を含めた国内外で実施し、市民の社会インフラに対する知識や意識向上のために寄与した。</li> </ul>
---

2016年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

<p>(○) A : 計画通り実施済み</p> <p>( ) B : 概ね計画通り実施済み</p> <p>( ) C : 計画通りの実施に至らなかった</p> <p>( ) D : アクションプラン自体の変更が必要</p>
---

2017年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

- ・引き続き、「水シンポジウム」を通じた、市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を維持し、市民が必要とする水防災に関する知識の把握を行う。
- ・最新の水工技術に関する情報共有のため、水工学に関する夏季研修会を開催し、技術者への情報発信を実施する。

## 9. 他機関・他分野との連携

学会としてあらゆる境界をひらくためには、学会内での従来の境界にとらわれない活動に加え、学会外で他機関や他分野との連携を進める必要がある。人間の生活と生産のための要件を備えることで、市民生活の質向上を実効的に行うための連携を推進するために下記の項目などに取り組む。

- ・工学連携、工学理学連携、社会サービスを提供する組織（事業体：GO、PO、NPO）との連携強化
- ・他の工学との連携により総合的な視点での情報発信ができるようにするとともに、専門家だけの視点ではなく市民の目線で情報発信ができるような民間機関との連携
- ・経済学、社会学、法学、経営学などの他分野およびその分野に係わる諸問題との連携
- ・海外の学協会との連携強化

この重点課題に対する貴部門・委員会における5年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015自己評価と年度計画（重点課題9）.xlsx」を参照して下さい。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地盤工学会や土木学会支部、国土交通省と連携した円滑な水害調査体制を構築する。</li> <li>・iRIC や CommonMP など誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアの充実を図り、社会技術としての水工シミュレーション技術の共有と普及を図る。</li> </ul>
	2016年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO
	これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入して下さい。
	( )

2016年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

- ・国の研究所、砂防研究者、コンサルタント技術者、水工学研究者を講師とした基礎水理シンポジウムを2016年12月に実施し、河道内の流砂特性に関する討議を

行った。

- ・国土交通省との共同で、流量観測現地ワークショップを実施した。
- ・地盤工学会や土木学会支部、国土交通省と連携して熊本地震災害、北海道豪雨災害、東北豪雨災害の調査・報告会を実施した。
- ・アメリカ、スリランカ、ベトナム、富山などで水工シミュレーションソフトウェア iRIC の講習会を実施し、行政やコンサルタントの技術者や大学の研究者・学生への技術の普及を図った。

2016年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

- A：計画通り実施済み
- B：概ね計画通り実施済み
- C：計画通りの実施に至らなかった
- D：アクションプラン自体の変更が必要

2017年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

- ・引き続き、地盤工学会や土木学会支部、国土交通省と連携した円滑な水害調査体制を、水工学委員会内の水害対策小委員会を中心として構築する。
- ・CommonMP や iRIC など誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアの充実を図り、他分野も対象とした社会技術としてのシミュレーション技術の普及を図る。

## 10. 活動の有機的結合とその評価

科学技術の高度化や文明社会の発達により、研究分野が専門細分化され、総合工学としての土木工学が見えにくくなってきている。また、顧客である市民の観点からは、市民により近い組織である支部の活動の一層の充実が望まれる。そのため従来の技術分野や学会活動の境界をひらき、下記の項目などに取り組む。

- ・自己評価結果の有効活用により学会内活動の見える化による、技術シーズの整理・蓄積
- ・研究委員会の統合化や分野横断的活動の積極的な推進
- ・本部と支部の関係、支部の役割の明確化
- ・市民と協働した支部活動の実践
- ・市民に対して行う活動に対する評価方法の設定と評価結果の反映方法の検討・決定・実行

この重点課題に対する貴部門・委員会における5年間のアクションプランを下欄に記入して下さい。ご不明な場合は、「【参考】JSCE2015自己評価と年度計画(重点課題10).xlsx」を参照して下さい。

- ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりに貢献する。



<ul style="list-style-type: none"> <li>・水理公式集改訂版を発刊するとともに、河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図る。</li> </ul>	
	2016年度に上記のアクションプランを見直した。 ( ) YES / (○) NO これまで、アクションプランを策定していなかったが、2016年度に新規に策定した場合には、下の括弧内に記入してください。 ( )

2016年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施した特筆すべき取り組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）があれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年11月に「第4回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」を流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会として実施し、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりに関する情報交換を行った。</li> <li>・水理公式集改訂版の執筆を進めるとともに、各部会を通して河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図った。</li> </ul>
---

2016年度の活動の自己評価を行ってください。該当するものに○を付けてください。

<input type="radio"/> A：計画通り実施済み <input type="checkbox"/> B：概ね計画通り実施済み <input type="checkbox"/> C：計画通りの実施に至らなかった <input type="checkbox"/> D：アクションプラン自体の変更が必要
---

2017年度に、貴部門・委員会にて、このアクションプランに対して実施予定の取り組み（活動組織の構築、出版物の発行、講習会の開催、社会への発信・提言など）のうち、特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりに貢献する。</li> <li>・水理公式集改訂版を発刊するとともに、河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図る。</li> </ul>
---

### 【その他】上記の10の重点課題以外の特筆すべき活動

上記の10の重点課題に直接は関係しないが、貴部門・委員会における平成28年度の活動成果において特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・Google scholarにより、水工学論文集が日本で最も読まれている学術和雑誌の7位にランクされた。</li> </ul>
---

上記の10の重点課題に直接は関係しないが、貴部門・委員会における平成29年度の活動計画において特筆すべきものがあれば、下欄に記入して下さい。

--



以上、ご協力ありがとうございました。

# Session Proposal for Civil Engineering Conference in the Asian Region (CECAR) 8

April 16-18, 2019

Tokyo, Japan

*Proposals must be sent no later than the 30<sup>th</sup> June 2017 to [session@cecar8.jp](mailto:session@cecar8.jp)*

The Session Conveners and speakers must register and attend the CECAR 8 as full delegates.

## 1. Title of the proposed session

Recent water-related natural disasters in Asian region

## 2. Key-words (3-5)

Water-related natural disasters, flood & drought, landslide, storm surge, tsunami

## 3. Short description of the proposed session (<150 words)

Devastating water-related natural disasters, such as floods, droughts, landslides and storm surges, have occurred in various countries in Asian region especially in recent years. It is noted that climate change will cause further increase of number and severity of these water-related natural disasters in the near future. In addition recent tsunamis in 2004 and 2011 have caused highly serious impact to the region. The aim of the present session is to bring together diverse experiences induced by water-related natural disasters in various Asian countries and to share their knowledge and lessons learned.

## 4. Session Style

*a. Paper presentation*     *b. Panel discussion*     *c. Combined*     *d. Other*     *e. To be decided*

## 5. Identification of the Session Conveners team

### # 1 (Principal contact)

Surname:	Tanaka	Name:	Hitoshi
Title/prefix:	Professor	E-mail:	<a href="mailto:hitoshi.tanaka.b7@tohoku.ac.jp">hitoshi.tanaka.b7@tohoku.ac.jp</a>
Position:	professor	Affiliation:	Civil Eng.Dept.,Tohoku Univ.,Japan.

### # 2 (if needed)

Surname:		Name:	
Title/prefix:		E-mail:	
Position:		Affiliation:	

### # 3 (if needed)

Surname:		Name:	
Title/prefix:		E-mail:	

## 第1回減災・防災委員会 議事録（案）

日 時：平成29年3月29日（木） 14：00～17：00

場 所：土木学会A会議室

出席者予定：岡安委員長、佐藤副委員長、塚原幹事長、中村副幹事長、萩原（代 早野）、奥村、田地（代 高野）、秀島、青木（代 谷）、三谷、風間（代 竹林）、倉岡、後藤、塚田の各委員

配付資料：

資料 1-1 : 委員会名簿

資料 1-2-1 : 減災・防災委員会設置の提案

資料 1-2-2 : 減災・防災委員会規則(案)

資料 1-2-3 : 全国大会研究討論会「安全な国土への再設計」プロジェクト資料

資料 1-2-4 : 自然災害に強いしなやかな国土の創出のために

資料 1-3-1 : 水工学委員会の減災・防災に関する活動

資料 1-3-2 : ACECC TC21 学術・部門横断的アプローチによる災害に強い社会作り

資料 1-3-3 : 土木学会を知ろう 地盤工学委員会

資料1-4 : 中部支部「地区防災計画の策定支援方法検討委員会」活動報告書

資料 1-5-1 : 北海道支部 北海道における減災・防災の取組紹介

資料 1-5-2 : 中部支部 中部支部巨大災害タスクフォース

資料 1-5-3 : 関西支部 災害協定における支援事業

資料 1-6 : 減災・防災委員会の今後の活動について

#### 4. 議 事：

##### (1) 委員長挨拶

岡安委員長から挨拶が行われた。

##### (2) 委員自己紹介

各委員から自己紹介が行われた。

中国支部と土木計画学研究学委員会にも委員の依頼をしているが、現在まで返答がないことを確認した。委員の推薦を再度依頼することとした。

なお、国土交通省防災課長に就任依頼をお願いしていなかったために今回は出席されなかった。

##### (3) 減災・防災委員会設置の経緯

- ・中村副幹事長から、資料 1-2-1、1-2-2 に基づき減災・防災委員会設置の際の理事会資料で設置の経緯が説明された。
- ・塚原幹事長から、資料 1-2-3 に基づき地域レジリエンス創生委員会の活動概要が説明された。
- ・中村副幹事長から、資料 1-2-4 に基づき強くしなやかな社会を実現するための減災・防災等に関する研究委員会の活動成果の概要が説明された。
- ・減災・防災委員会の役割や現状の災害調査活動について、以下の意見交換が行われた。
  - 本部としては有機的な活動が大切と考えている。災害時には支部が初動をしっかりやっていた

だき、本部が情報の集約を図ることになるが、支部と本部が有機的に活動できるように、各支部が持っているノウハウを共有し、展開することが大切である。

- 理事会では、減災・防災の常設委員会がなかったことに元々問題があったとの話もあった。
- 災害が起きたときの本部対応の仕方は、今後議論をしていくことになる。
- 広島の土砂災害時の経験として、中国支部では土石流の専門家がおらず、本部が入ろうとしたときに対応が難しい点もあった。支部ごとで、本部からの調査に対し、受け止め方や連携の仕方がいろいろである。
- 災害調査では初動することが大切で、その後の動きではいろんな調整が必要になる。
- 基本的スタンスとしては本部が情報を集約する必要があり、本部の関わりは必要になる。そのために、何らかのガイドラインが必要である。
- 外部からは学会内の個々の活動の区別はない。外から見たら、どこが活動しようと土木学会なので、支部の報告会、委員会の報告会と別々にやったりすれば、不思議に思われる。
- 研究委員会と、支部との関係を整理する必要がある。
- 調査団の保険の問題もある。本部では保険に入ったが、会員（学生会員も）以外（支部の賛助会員など）をどうするかなど問題が残っている。水工学委員会、地盤工学委員会は独自に保険に入っている。本部の保険状況と研究委員会での対応を整理する必要がある。

#### (4) 災害に関する学会活動の状況

- 竹林氏（風間委員代理）から資料 1-3-1 に基づき、水工学委員会の活動状況が説明された。
  - 水害対策小委員会を設置し、調査団の結成・活動のサポートを行っている。調査に際しては、外部資金の獲得も行っている。
  - Facebook の方が機動力がホームページよりいいので、Facebook ベースで情報を行っている。発信する情報は、発信者の名前を書くことにしていることと、不適切と思われるものは削除することもある。
  - 調査方法の統一化のための、調査方法マニュアルの作成も行っている。
  - 地球環境水理学小委員会で、水害・土砂災害の減災・防災に関する活動を、基礎水理部会で河川流・河床変動解析ソフトの開発・講習会活動を行っている。
- 倉岡委員から資料 1-3-2 に基づき、ACECC の TC21 の活動状況が説明された。
  - TC21 では科学的知見に基づいて意思決定をすることでレジリエンス社会を実現するために、仕組み作りと実践の支援を行っている。
  - 2019 年 4 月の CECAR8（東京）で特別セッションを行うこととしている。そこで示す事例集を当面作っていく。
- 後藤委員から資料 1-3-3 に基づき、地盤工学委員会の活動状況が説明された。
  - 斜面工学研究小委員会、火山工学研究小委員会、堤防研究小委員会で減災・防災に関わる活動を行っている。
  - 災害時には、水工学委員会、計画学、地震工学、と合同して調査を行っている。支部との連携は、専務理事に連絡して、支部と調整をしている。伊豆大島の際は、災害協定を結んでいた学会にも声をかけて合同で調査をした。
  - 災害毎に事情が違うため、マニュアル通りに調査を行うことは難しく、それぞれに最も適当な

調査団を作って行くことが大切であると経験から感じている。

- 調査団の安全、災害復旧のアドバイス、情報発信について、配慮して活動を行っている。
- 地盤工学委員会は地盤工学会、応用地質学会とは連携協定を結んでいるので関東では協力して行う。他支部では同じやり方ではない。
- 水工学委員会から、地盤系は調査団が大きくなり合同で動きにくいと感じたことがあるとの意見が出された。

#### (5) 地区防災計画に関わる学会活動例

中村副幹事長から、資料 1-4 に基づき、中部支部の地区防災計画策定支援方法検討委員会の活動状況が説明された。

- 名古屋市内の地区の地域避難行動計画の策定を支援することで、地区防災計画に土木学会がどのように関わるかを検討している。L
- 2016 年度は、リスクの大きい地区と小さい地区の 2 カ所を対象に活動を行った。
- 2017 年度も委員会は継続し、引き続き実践しながら、土木学会の関わり方や土木技術者に求められる能力を検討する。

#### (6) 各研究委員会・支部での減災・防災に関わる活動紹介

- ・北海道支部から、資料 1-5-1 に基づき活動状況が紹介された。
  - 平成 28 年 8 月北海道豪雨災害と復旧状況等に関する報告会を 4 月 13 日に行う。
  - この災害を機会に豪雨災害時の道路管理に関する懇談会を設置して議論をしている。通行規制を早めに行うなど、具体的な取り組み案を作成した。
- ・関東支部から、活動状況が紹介された。
- ・中部支部から、資料 1-5-2 に基づき活動状況が紹介された。
  - 河川財団河川整備基金助成事業を受けて、巨大災害タスクフォースの活動を継続的に行っている。
- ・関西支部から、資料 1-5-3 に基づき活動状況が紹介された。
  - 地域との連携が調査の際に重要との経験から、災害協定を幅広く結んでいる。また年一度連絡会議も実施している。
  - 専門的な知見を求められる場合の研究者の紹介を行っている。
- ・西部支部から、資料 1-5-4 に基づき活動状況が紹介された。
  - 九州地区の災害の多種多様性を考え、県部会を設置して活動をしている。
  - 熊本地震の報告会では、インフラ事業者が復興の状況を包括的に話したので、市民が知りたい情報が提供できマスコミの評判もよかった。

#### (7) 減災・防災委員会の今後の活動について

塚原幹事長から資料 1-6 の説明が行われた。今後の活動内容について、以下のような意見交換を行った。

- 委員会では、発災時の予算をどうするか、災害時のガイドライン、広域巨大災害で支部レベルでは対応できないときの対応の議論が必要と思われる。

- 委員会の立ち上がり時には内容が多い感じがする。まずは、委員会としてのストラクチャーを作ることが大切ではないか。
- 活動内容としては、発災時の土木学会としてのタイムラインを明確にして欲しい。初動をこの委員会で扱うかなどの議論をする必要がある。
- 平常時に必要な活動を議論してもらえれば、支部として助かる。
- 調査時の学会としての責任と個人としての責任について整理する必要がある。
- 小委員会は、支部が全部参加するというイメージではなく、関係する内容なら入ってもらおう。また、小委員会委員は、委員外からも別途人選をすることになる。
- 現在の「災害緊急対応業務規定」は、チェックすべき点があり、早急に規定の見直し、特に初動に関する見直しを行った方がよい。

・意見交換の結果、まずは初動の話を議論する小委員会と、減災に関する調査研究を長期的に検討する小委員会の2つで活動を開始することになった。(小委員会名は、その後幹事団の検討で、緊急対応マネジメント小委員会と減災社会システム構築小委員会、とすることになった)

#### (6) 今後の予定

- ・本委員会は全国大会の時に次回を行う。9月11日(月)で行うことを案とし、詳細は全国大会のプログラムが決まったら決定する。
- ・次回の委員会で具体的な活動内容を決定する。
- ・災害対応時の練習にもなるので、テレビ会議を実施することも検討する。

以上  
文責(中村光)



## 水工学委員会内規

昭和 45 年 9 月 22 日

昭和 54 年 8 月 細則一部追加

平成 2 年 3 月 22 日 内規, 細則一部修正

平成 7 年 3 月 27 日 細則一部修正

平成 9 年 7 月 28 日 内規一部修正、細則修正及び追加

平成 16 年 3 月 16 日 改正

平成 16 年 3 月 16 日 委員会名変更

平成 16 年 3 月 16 日 内規一部修正

平成 18 年 3 月 8 日 内規一部修正

平成 29 年 9 月 22 日 内規・細則一部修正及び追加

### (目 的)

第 1 条 水工学委員会（以下委員会という）は、土木学会の基本方針にしたがい、水工学ならびにこれに関連する問題の研究、調査およびこれの推進をはかることを目的とする。

### (活 動)

第 2 条 委員会は、上記の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 水工学ならびにこれに関連する問題の研究、調査
- (2) 講演会、講習会、研修会、見学会等の開催
- (3) 水工学に関係する国内および国外の学協会関係機関との研究連絡
- (4) 水工学に関する刊行物発刊の企画編集等
- (5) その他目的達成のために必要な事項

### (構 成)

第 3 条 委員会の構成は次のとおりとする

- (1) 委員会は、委員 50 名以内を以て構成する。
- (2) 委員会に委員長 1 名、幹事長 1 名および幹事を置く。  
なお、必要あるときは副委員長 1 名を置くことができる。
- (3) 委員長、副委員長、幹事長および論文編集幹事長が執行部を構成する。
- (4) 委員会は事業を遂行するために必要あるときは、小委員会および部会を設け特定の事項について研究、調査等を行うことができる。
- (5) 幹事長、部会長および幹事は、幹事会を構成する。幹事会は、委員長を補佐し、委員会の事務を処理する。

### (委員の任期および選出)

第 4 条 委員長・委員等の選出方法と任期は次のとおりとする。

- (1) 委員の任期は2年とする。
- (2) 委員会の運営上必要と認められるときは、任期満了委員を再任することができる。
- (3) 任期半ばで委員が交代するときは、後任委員の任期は前任者の任期を引き継ぐものとする。
- (4) 委員の選出は、細則による。
- (5) 委員長は前任の委員任期中の最終の水工学委員会において、委員の投票により選出する。なお、選挙は委員長選挙細則に基づいて行う。
- (6) 副委員長を置く場合には、委員長の指名による。
- (7) 幹事長は、委員長の指名による。

#### (委員会の運営)

第5条 委員会の運営は次のとおりとする。

- (1) 委員会は、原則として年2回開催する。
- (2) 事業計画および予算  
委員会は、土木学会委員会規程第9条（事業計画および予算）の規程および理事会の決定に従い『事業計画および予算』を作成し調査研究部門担当理事を経て提出する。
- (3) 事業報告  
委員会は、土木学会委員会規程第10条（事業報告）の規程および理事会の決定に従い『事業報告』を作成し調査研究部門担当理事を経て提出する。
- (4) 成果の報告  
本委員会は、土木学会委員会規程第8条（成果の報告）の規程に従って、毎年度、事業成果を理事会に報告するとともに、土木学会誌・土木学会ホームページ等を通じて会員等に公表する。

#### (事務局)

第6条 委員会を運営するにあたり土木学会事務局の支援を要請することができる。

#### (内規の変更)

第7条 本内規の改正は、理事会の承認により行う。

## 水工学委員会 内規細則

平成 2 年 3 月 27 日 改正  
 平成 7 年 3 月 27 日 改正  
 平成 9 年 7 月 10 日 改正  
 平成 10 年 4 月 2 日 改正  
 平成 16 年 3 月 16 日 委員会名変更  
 平成 29 年 7 月 3 日 改正

1. 委員および幹事の定数は、地区別および専門別とし、その配分は表-1 の通りとする。
2. 任期満了の~~地区別委員の後任者は、支部長が推薦し、会長がこれを委嘱する。また専門別委員の後任者は、委員長が任命推薦し、会長がこれを委嘱する。~~
3. 本委員会の発展に多大の貢献をした元委員を委員会の議を以て委員会顧問に推挙する。委員会顧問は、委員会の会合に出席して意見を述べることができる。

### 水工学委員会委員定数

表-1 地区別および専門別委員定数

地区	定数
北海道	2
東北	2
関東	15
中部	3
関西	6
中国	2
四国	1
西部	2
計	33
専門別委員定数	17

幹事は、20 名以内とし、各地区最低 1 名選出する。

4. 部会は、水文部会、基礎水理部会、環境水理部会および河川部会の 4 部会を設置する
  - 1) 部会の定数は、原則として 30 名以内とする。
  - 2) 部会長および委員は、水工学委員会委員長の指名による。  
ただし、委員の資格は、水工学委員会委員に限定されない。
  - 3) 部会委員の任期は、2 年とする。ただし、再任は妨げない。
  - 4) 部会長は、水工学委員会委員長の要請により部会の活動状況を水工学委員会に報告することとする。

5. 小委員会は、常置小委員会、懇談会、研究小委員会、水工学論文集編集小委員会および水工学論文賞選考小委員会で構成される。

#### 常置小委員会

- 1) 小委員会の定数は、原則として15名以内とする。
- 2) 小委員会委員長および委員は、水工学委員会委員長の指名による。  
ただし、小委員の資格は、水工学委員会委員に限定されない。
- 3) 小委員会委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 4) 小委員長は、水工学委員会委員長の要請により小委員会活動状況を水工学委員会に報告することとする。

#### 研究小委員会

- 1) ~~小~~委員の任期は、研究小委員会設置期間とする。
- 2) その他は、常置小委員会内規細則に準ずる。

#### 水工学論文集編集小委員会

水工学論文集編集小委員会内規に従い運営する。

#### 水工学論文賞選考小委員会

水工学論文賞内規に従い運営する。

## 水工学論文集編集小委員会 内規

1997年7月10日	制定
1998年6月24日	改正
2005年7月22日	改正
2007年3月6日	改正
2017年7月3日	改正

1. 水工学委員会は水工学論文集の編集ならびにそれに関連する事務を処理する目的として水工学論文集編集小委員会（以下小委員会と呼ぶ）を常置する。
2. 委員会の構成  
委員会は小委員会委員長、編集幹事長、委員および水工学委員会幹事長により構成される。
3. 委員長、編集幹事長および幹事
  - 3.1 小委員会委員長は水工学委員会委員長が兼務する。
  - 3.2 編集幹事長は水工学委員会委員長が任命する。
  - 3.3 委員長は小委員会委員より若干名の幹事を任命する。
4. 小委員会委員  
小委員会委員は、~~原則として水工学委員会委員および前期委員とする。~~編集幹事長が推薦し、委員長が任命する。
5. 小委員会
  - 5.1 小委員会委員長は当該年度論文投稿締切り日の後、できる限り早く第一回小委員会を招集し、~~当該年度の小委員会開催予定を決定~~する。
  - 5.2 小委員会委員長は、当該年度の第一回水工学委員会で当該年度の小委員会開催予定を決定する。
  - 5.3 小委員会は各投稿論文に対し担当小委員会委員を決める。
  - 5.4 小委員会は査読員を選定する。査読員は各論文に対し3名とし、~~担当小委員会委員の他、1名を原則として小委員会委員~~から2名を選び、もう1名は小委員会から査読を委嘱する者とする。
  - 5.5 査読は、「水工学論文集投稿の手引き」に示す分野毎に行う。
  - 5.6 査読にあたり、小委員会はその論文の内容について著者に問い合わせをすることができる。
  - 5.7 小委員会は査読員からの査読報告書に基づき投稿原稿の登載の可否を審査する。  
登載可否の判定は、3名の査読結果に基づいて小委員会で行う。
  - 5.8 審査中の原稿に修正すべき点がある場合には、著者に修正依頼を行う。
  - 5.9 修正意見については、担当小委員会委員が内容を調整し、それを小委員会で審議する。このとき、修正意見は担当小委員会委員の判断により変更あるいは削除してもよい。
  - 5.10 修正意見に対する著者の回答について、担当小委員会委員がその適否を審議し、小委員会で承認する。
  - 5.11 登載不適[否]となった場合には、著者に不適の理由を明らかにして通知する。
6. 小委員会委員の定数  
小委員会委員の定数は~~50~~70名程度とする。ただし、投稿論文数を考慮し、必要に応じて委員長が追

加の委員を任命することができる。

#### 7. 事務局

土木学会事務局研究事業課は論文集の印刷・編集事務を担当し、必要に応じて著者との連絡を行う。

#### 8. 投稿原稿の受付

8.1 投稿原稿の受付の締切りは、当該年度の9月末日とする。ただし、9月末日が土曜日・日曜日の場合は、9月末日直前の金曜日とする。

8.2 投稿原稿の受付日は、原稿受付締切り日の日付とする。

8.3 投稿された原稿で投稿要項にあてはまらない様式のもの、理由を付して直接著者に投稿不受理の旨を通知する。

8.4 原稿に関する問い合わせおよび修正依頼に対して、著者より指定期日までに回答がない場合には、投稿を取下げたものと判断する。

付則：1.この内規は1997年(平成9年)7月10日より実施する。

2.この内規の変更は編集小委員会で立案し、水工学委員会にはかるものとする。

水工学委員会の年間予定

月日	会議開催	主な議題	行事など
6月か7月	第1回委員会幹事会 (12時から開催) 第1回水工学委員会 (13時半から開催)	(1)新年度活動計画の検討 (2)水工学論文賞、論文奨励賞の内定 (3)その他	・河川技術に関するシンポジウム ・第2回水シンポジウム実行委員会、第4回企画部会 ・土木学会総会
8月			・水工学に関する夏期研修会
9月			・全国大会 ・水工学講演会投稿締切り
10月	第1回編集小委員会幹事会(初日) 第2回委員会幹事会 (2日目12時から開催) 第1回編集小委員会 (2日目13時から開催).	・応募論文の分類整理 ・査読者の選定と査読依頼	・次年度水シンポ第1回実行委員会、第1回企画部会 ・水シンポジウム
11月	第2回編集小委員会	・査読結果の確認 ・査読結果通知、修正依頼	・水工学論文修正依頼 ・水シンポ予算申請(河川財団)
12月	第2回編集小委員会幹事会	・登載論文の決定	・水工学論文最終原稿提出
1月			・水シンポ予算申請(防災研究協会)
2月			・水工学論文集発刊 ・水シンポ第2回企画部会
3月	第2回水工学委員会	(1)活動報告 (2)次年度活動計画の検討 (3)その他	・水工学講演会 ・河川災害シンポジウム ・アゲールシンポジウム



# 平成29年度 第62回水工学講演会 開催計画

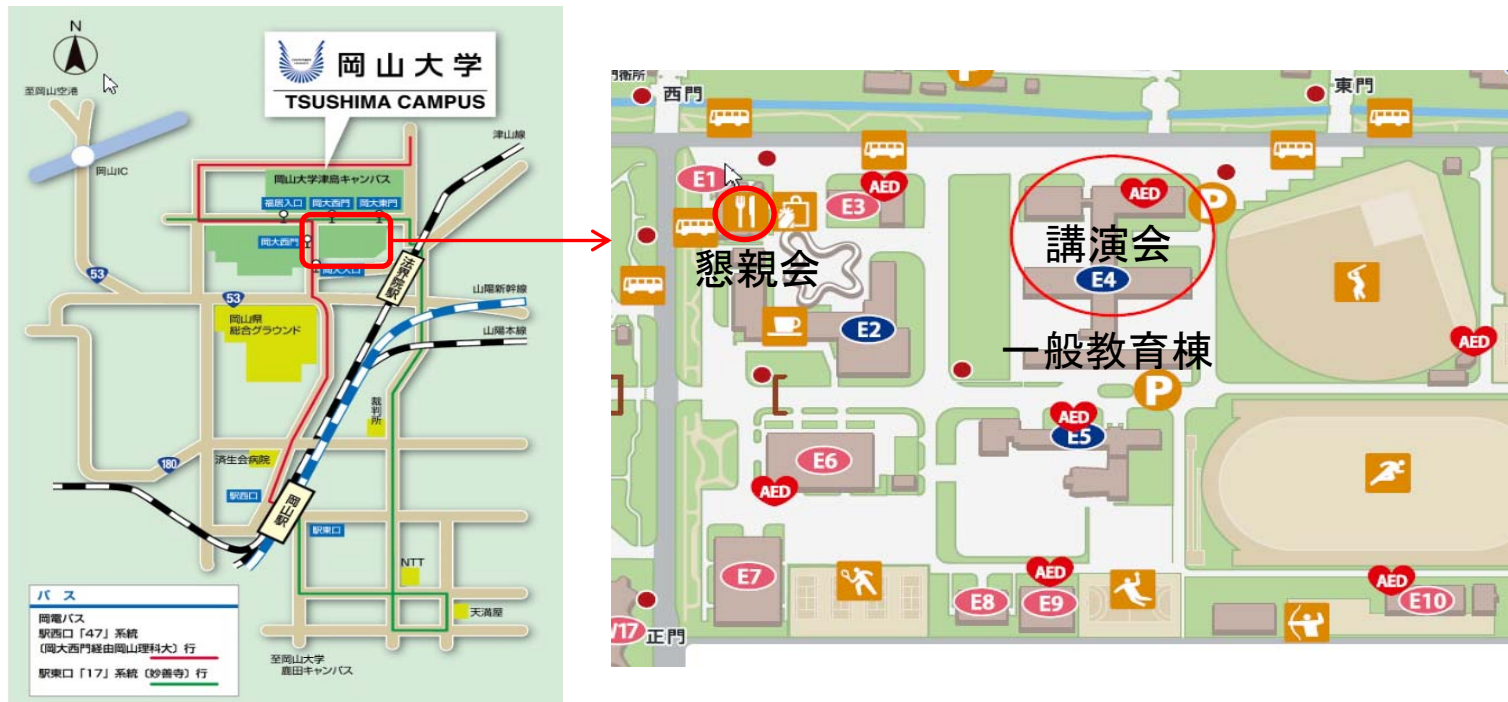
- 日程：2018年3月5日（月）～7日（水）の3日間
- 場所：岡山大学津島キャンパス  
（〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1）  
<http://www.okayama-u.ac.jp/>

※上記の日程で講義室等を予約済み。

- 幹事：前野詩朗（岡大），吉田圭介（岡大）

# 交通アクセス

- JR岡山駅から約2.5km. 岡電バス「岡大西門経由岡山理科大」行で「岡大西門」まで10分程度. タクシーの場合8分程度. **ラッシュ時(特に雨の日)は大学周辺が渋滞しますので余裕を持って出発して下さい.**
- JR岡山駅からJR法界院駅(約4分), 法界院駅から徒歩10分程度(約900m).
- 岡山空港からは, 岡山空港2番乗り場から「岡山駅西口」行で「岡山大学筋」で下車, 徒歩7分程度. ノンストップ便は「岡山駅」で下車, 岡山駅からは上記の各種交通機関を利用.
- 岡山コミュニティサイクル「ももちやり」: 駅周辺と大学にポートがあります. 天気が良ければ駅から大学までレンタル自転車で15分程度.



# 講演会場

- 第1会場(開会式, 特別講演, アゲール, 河川シンポ等):  
一般教育棟B41室(280名)
- 第2~6会場:  
一般教育棟A41室(255名), 同B33室(183名),  
同B32室(124名), 同A37室(121名), 同A36室(120名)
- 総合受付: 一般教育棟1階ロビー, or 3階ロビー
- 委員会用会場, 事務局用:  
講義室4部屋(61名2部屋, 75名2部屋)  
その他: 展示室として演習室1部屋を使用予定

\*上記講義室・演習室は全て同じ建物内にあります。

# 特別講演(2018年3月6日午後)

- 金田義行氏(香川大学学長特別補佐, 地域強靱化研究センター長)  
近い将来発生が予測されている南海トラフ地震による津波やDONETに関する講演
- 小嶋光信氏(両備グループ代表, 津田永忠顕彰会会長)  
岡山藩の社会基盤を造った津田永忠が行った土木工事(主に百間川築造, 石樋, 大水尾, 沖新田など)に焦点を当てた講演

# その他

- 食堂など:  
会場近辺に生協食堂(津島キャンパスに3箇所), 生協売店, コンビニなど.
- 懇親会について:  
会場に近い生協食堂3F(100名程度可)を貸し切りで行う予定.
- ホテル:  
他学会と開催時期が重なる可能性がありますので早めにご予約下さい.

# 予算関係

- 支出(予定):
  - 会場費: 391,080円 ← 3日間(8:00~18:00)
  - アルバイト: 昨年と同じ程度.
  - その他:
- 収入:
  - 八雲環境化学振興財団: 開催助成 30万円
  - 中国電力技術研究財団: 開催助成 20万円

# 水工学論文集編集作業について(会議予定)

開催日	会議	会場
2017年7月3日(月)	第一回幹事会・第一回委員会	土木学会AB会議室
<b>2017年9月29日(金)</b>	論文投稿締切	
2017年10月5日(木)	第一回編集小委員会幹事会	土木学会AB会議室
2017年10月6日(金)	第二回幹事会・ 第一回編集小委員会	土木学会AB会議室
2017年10月31日(火)	第1回査読期限	
2017年11月8日(水)	<del>第三回幹事会</del> ・ 第二回編集小委員会(メール審議)	<del>土木学会AB会議室</del>
2017年11月30日(木)	修正原稿締切	
2017年12月7日(木)	第三回編集小委員会(メール審議)	
2017年12月12日(火)	第二回編集小委員会幹事会	土木学会A会議室
2017年12月20日(水)	最終原稿締切	
2018年3月5日(月)	第二回委員会@水工学講演会	岡山大学

# 編集体制について：編集小委員会委員構成（青字：昨年度実績，赤字：提案）

分野	投稿論文数	委員数	一委員あたり査読数
水文	72	15	9.6
河川水理	50	11 (10)	9.1 (10.0)
流砂	47	8 (9)	11.8 (10.4)
河川環境	54	10 (11)	10.8 (9.8)
湖沼・ダム	13	5	5.2
沿岸	17	6	5.7
	(湖沼・ダム, 沿岸で30)	(7)	(8.6)
水災害・防災・減災	73	14	10.4

## 【委員構成について】

✓昨年度の編集小委員会委員・委員兼幹事名簿をベースにする。

✓一委員あたり平均査読数を11程度までに抑えられることを目標に，委員を前・現幹事and/or部会長の推薦で加える。

✓「湖沼・ダム」と「沿岸」の分野を合併して，「湖沼・ダム，沿岸」とする。



# 第61回の決算と予算上の課題

## 第61回水工学講演会 決算

収入	著者負担金送料込み@35,000×245編	¥8,575,000
	論文集販売@5,000×102冊(事前+当日)	¥510,000
	論文集送料@900×72人	¥64,800
	参加費(なし)	¥0
	広告	¥56,700
	製品展示	¥0
収入合計		¥9,206,500
支出	1. 会場関係費(会場使用料)	¥394,960
	2. 会場関係費(PCプロジェクター等の備品)	¥111,518
	3. 特別講演講師への謝金, 旅費	¥205,041
	4. 編集委員会費(旅費、お弁当)	¥2,751,100
	5. 論文投稿、査読システム運用費	¥1,474,158
	5は印刷 ポスター・プログラム印刷を含む	
	7. 論文集事前発送宅急便代	¥197,100
	8. 宣伝費 a(ポスターデザイン料)	¥30,000
	9. " b(DM発送費等)	¥136,420
	10. 事務局関係(職員出張費等)	調査研究費
	11. 学生アルバイト	¥508,640
	12. 通信経費・連絡費	¥11,474
	13. その他 a(J-Stageアップロード(土論指定業者))	¥311,850
	14. " b(期間中の委員会、部会お弁当代)	調査研究費
	15. " c(事務用品・資料印刷)	¥0
	16. " d(会場案内看板)	¥0
	17. 定期購読買上(出版部門)	
	18. 参加券作成	
	19. 管理費(30%)	¥2,761,950
支出合計		¥8,894,211
収支差額		¥312,289

## 予算上の課題

- ✓ 収入: 第61回では著者負担金を増額. 参加費はなし.
- ✓ 支出: 会場使用料金, 編集委員会費(旅費・お弁当)などが比較的高額.
- ✓ 第60回と比較すると, 黒字は1/3程度に縮小(cf.989,937円(第60回@仙台)).
- ✓ (編集委員会の旅費に加えて, 委員会全体で見ると沖縄の水シンポなどで赤字が出そう. . . 2015予算:3108千円, 2016予算:2592千円,2017(予想)\*: )

⇒ 編集委員会費の減額を提案

⇒ 新たな広告収入を検討

# 決算と予算案

## 第61回水工学講演会 決算

収入	著者負担金送料込み@35,000×245編	¥8,575,000
	論文集販売@5,000×102冊(事前+当日)	¥510,000
	論文集送料@900×72人	¥64,800
	参加費(なし)	¥0
	広告	¥56,700
	製品展示	¥0
収入合計		¥9,206,500
支出	1. 会場関係費(会場使用料)	¥394,960
	2. 会場関係費(PCプロジェクター等の備品)	¥111,518
	3. 特別講演講師への謝金, 旅費	¥205,041
	4. 編集委員会費(旅費、お弁当)	¥2,751,100
	5. 論文投稿、査読システム運用費	¥1,474,158
	5は印刷 ポスター・プログラム印刷を含む	
	7. 論文集事前発送宅急便代	¥197,100
	8. 宣伝費 a(ポスターデザイン料)	¥30,000
	9. " b(DM発送費等)	¥136,420
	10. 事務局関係(職員出張費等)	調査研究費
	11. 学生アルバイト	¥508,640
	12. 通信経費・連絡費	¥11,474
	13. その他 a(J-Stageアップロード(土論指定業者))	¥311,850
	14. " b(期間中の委員会、部会お弁当代)	調査研究費
	15. " c(事務用品・資料印刷)	¥0
	16. " d(会場案内看板)	¥0
	17. 定期購読買上(出版部門)	
	18. 参加券作成	
	19. 管理費(30%)	¥2,761,950
支出合計		¥8,894,211
収支差額		¥312,289

## 第62回水工学講演会 予算案

収入	著者負担金送料込み@35,000×230件	¥8,050,000
	論文集販売@5,000×100冊(事前+当日)	¥500,000
	論文集送料@900×70部+450	¥63,450
	参加費(なし)	¥0
	広告・展示@50,000+50,000*10社(裏表紙+バナー)	¥550,000
	学会助成金(前野先生)	¥500,000
収入合計		¥9,663,450
支出	1. 会場関係費(会場使用料)	¥400,000
	2. 会場関係費(PCプロジェクター等の備品)	¥100,000
	3. 特別講演講師への謝金, 旅費	¥200,000
	4. 編集委員会費(旅費、お弁当)	¥1,700,000
	5. 論文投稿、査読システム運用費	¥2,300,000
	5は印刷 ポスター・プログラム印刷を含む	
	7. 論文集事前発送宅急便代	¥200,000
	8. 宣伝費 a(ポスターデザイン料)	¥30,000
	9. " b(DM発送費等)	¥150,000
	10. 事務局関係(職員出張費等)	¥150,000
	11. 学生アルバイト	¥600,000
	12. 通信経費・連絡費	¥150,000
	13. その他 a(J-Stageアップロード(土論指定業者))	¥350,000
	14. " b(期間中の委員会、部会お弁当代)	¥350,000
	15. " c(事務用品)	¥34,415
	16. " d(会場案内看板)	¥50,000
	17. 定期購読買上(出版部門)	¥0
	18. 参加券作成	¥0
	19. 管理費(30%)	¥2,899,035
支出合計		¥9,663,450
収支差額		¥0

# 編集の課題

- ① 修正意見が不適切との指摘(今年の編集過程で)
  - ・ 「査読の正常化」の徹底
  - ・ 編集委員(主査)が修正意見の内容を含めしっかりと対応
  
- ② 返却論文に対する修正意見の開示(昨年度第2回水工学委員会)
  - ・ 今後の研究進展や論文投稿に向けての要求.
  - ・ 開示することと、判定は切り分ける必要がある. 開示した修正意見に対するクレームなどは受け付けない.
  - ・ 主査が責任をもって開示する修正意見を見るべき.
  - ・ 返却理由書に主な修正意見を付して送付などの方法を検討.
  
- ③ 通常号との連携(今後の検討課題)
  - ・ 「紙面の制約」、「十分な修正時間がない」の理由で修正未対応
  - ・ 修正で価値の高い論文となるものの橋渡し
  - ・ フォーマットは統一済み

# アウトスタンディング・ディスカッション賞

座長へ「強く推薦する」、「推薦する」、「該当なし」の評価を依頼

選考手順:

①「強く推薦する」または複数セッションから「推薦する」と名前が挙がった方を抽出

⇒ 16名

②「強く推薦する」だけに絞ると12名. 4名の方はいずれも十分に実績のある先生.

⇒ 委員長, 幹事長, 編集幹事長で協議し,  
第61回はこの12名を受賞者.

今後の選考方法について:

若手の議論を誘発する目的から, 座長にはシニアは外す(シニアしか活発な議論が無い場合は, 「該当者なし」)よう強く要請してはどうか?  
(シニアの判断は座長に一任)

# 第61回アウトスタンディング・ディスカッション賞

Alvin C. G. VARQUEZ (東工大)

小林健一郎 (神戸大)

鈴木善晴 (法政大学)

小森大輔 (東北大)

仲吉信人 (東京理科大)

重枝未玲 (九工大)

椿涼太 (名古屋大)

日野幹雄 (東工大)

溝口敦子 (名城大)

徳永貴久 (水産研究・教育機構)

川崎浩司 (ハイドロソフト技術研究所)

関根正人 (早稲田大)